

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成21年8月28日
【事業年度】	第55期（自平成20年6月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O.OGASAWARA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町3丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役統括管理本部本部長 今野 宮夫
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町3丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役統括管理本部本部長 今野 宮夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成17年5月	第52期 平成18年5月	第53期 平成19年5月	第54期 平成20年5月	第55期 平成21年5月
売上高 (千円)	40,020,307	40,670,840	41,840,025	39,699,662	37,304,883
経常利益 (千円)	724,792	754,966	1,011,309	481,400	413,507
当期純利益又は当期純損失 (千円)	377,771	348,007	599,125	521,803	189,609
純資産額 (千円)	9,731,425	9,194,052	9,298,881	8,448,992	8,173,463
総資産額 (千円)	44,182,861	40,186,741	40,474,811	40,190,641	38,537,321
1株当たり純資産額 (円)	1,092.67	1,128.94	1,157.61	1,050.39	1,016.76
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	42.40	39.08	68.23	60.03	21.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.0	25.0	24.9	22.7	22.9
自己資本利益率 (%)	4.0	3.5	6.0	5.4	2.1
株価収益率 (倍)	34.20	28.94	17.19	18.34	54.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	555,905	3,574,311	648,495	8,712	473,141
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,586	1,487,517	108,544	5,000	542,804
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	419,590	4,586,366	578,896	45,773	949,937
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,220,264	1,695,726	1,517,583	1,567,069	1,499,337
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	869 [273]	860 [259]	838 [253]	815 [265]	838 [237]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年5月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成17年5月	第52期 平成18年5月	第53期 平成19年5月	第54期 平成20年5月	第55期 平成21年5月
売上高 (千円)	37,712,886	37,859,377	38,195,055	37,089,186	34,051,585
経常利益 (千円)	571,370	793,189	830,233	447,183	280,640
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	306,623	306,903	460,285	331,119	188,335
資本金 (千円)	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640
発行済株式総数 (株)	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896
純資産額 (千円)	10,320,658	10,572,042	10,454,711	9,689,418	9,383,249
総資産額 (千円)	37,870,990	32,609,897	34,248,427	34,176,528	33,472,853
1株当たり純資産額 (円)	1,158.02	1,186.28	1,201.42	1,113.49	1,078.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.50 ( - )	12.50 ( - )	12.50 ( - )	8.00 ( - )	10.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	34.40	34.44	52.37	38.05	21.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	32.4	30.5	28.4	28.0
自己資本利益率 (%)	3.1	2.9	4.4	3.3	2.0
株価収益率 (倍)	42.15	32.84	22.40	28.94	55.21
配当性向 (%)	36.3	36.3	23.9	21.0	46.2
従業員数 [ 外、平均臨時雇用者数 ] (名)	656 [ 189 ]	643 [ 167 ]	652 [ 179 ]	639 [ 180 ]	663 [ 157 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年5月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和25年5月	北海道函館市において木材販売及び衣料品販売の個人経営「小笠原商店」を創業
昭和30年1月	資本金100万円をもって「株式会社小笠原商店」を設立
昭和37年4月	北海道函館市に小笠原不動産株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和38年11月	北海道函館市に北南機設株式会社を設立
昭和43年4月	北海道檜山郡江差町に株式会社檜山製材所を設立（現・連結子会社）
昭和45年9月	北海道函館市に函館リケン販売株式会社（平成8年3月 株式会社小笠原本家に社名変更）を設立
昭和47年9月	北海道函館市に北海道木住ローン株式会社（平成7年2月 株式会社エスエヌ・ファンドに社名変更、平成12年6月 株式会社テーオー保険サービスに社名変更）を設立（現・連結子会社）
昭和50年5月	商号を株式会社テーオー小笠原に変更
昭和55年1月	北海道函館市に株式会社テーオースイミングスクールを設立（現・連結子会社）
昭和55年3月	北海道夕張市に株式会社夕張フローリング製作所を設立（現・連結子会社）
昭和62年7月	北海道函館市に千代幸不動産株式会社を設立
昭和63年11月	アメリカ合衆国ニューハンプシャー州にT.O.Forest Products, Inc.（平成6年10月ニューヨーク州に移転）を設立
平成元年6月	株式会社テーオーハウス及び東京ゴールド木材株式会社を吸収合併し、従来の木材部、デパート部を木材事業部、流通事業部に改組するとともに、新たに統括管理本部、住宅事業部、保険事業部を設置し、5事業部体制とした。 本店所在地を北海道函館市松川町より函館市港町へ移転
平成2年6月	テーオーアイエム株式会社及び株式会社東北テーオーハウスを吸収合併
平成3年1月	株式を店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成4年10月	北海道北見市の北見ベニヤ株式会社に資本参加（現・連結子会社）
平成5年10月	北海道函館市の小泉建設株式会社に資本参加（現・連結子会社）
平成15年4月	株式会社ミカドフローリング製作所を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	北海道函館市に株式会社テーオーファシリティーズを設立
平成19年3月	株式会社夕張フローリング製作所と株式会社えさしフローリング製作所が合併

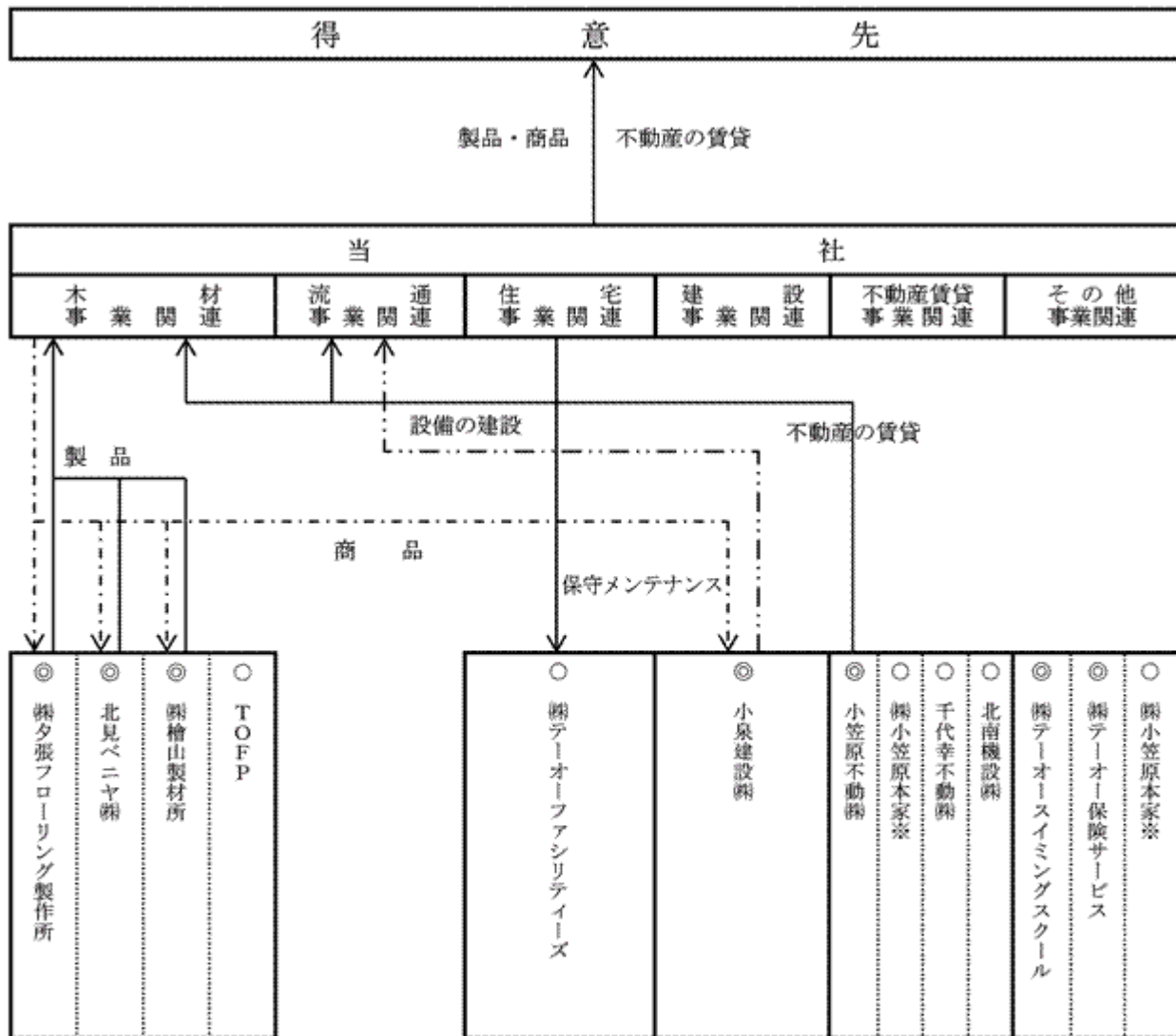
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社テーオー小笠原）及び子会社12社で構成され、当社グループの事業に係る事業の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 木材事業** : 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング（床材）は連結子会社である(株)夕張フローリング製作所に製造を委託、合板は連結子会社である北見ベニヤ(株)に製造を委託し、それぞれ全国で販売及び施工を行っております。さらに、連結子会社である(株)檜山製材所に一般建築用資材を販売しております。また、非連結子会社であるT.O. Forest Products, Inc. がアメリカ合衆国にて仕入れた広葉樹原木・製材を主としてアメリカ合衆国、カナダ及び中華人民共和国並びに中華民国（台湾）で販売しております。
- 流通事業** : 当社は、衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、D I Y用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。
- 住宅事業** : 当社は、戸建住宅、マンション、宅地等の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である(株)テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。
- 建設事業** : 連結子会社である小泉建設(株)が土木工事、舗装工事、オフィスビル・商業施設等の建築工事業を行っております。
- 不動産賃貸事業** : 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。また、連結子会社である小笠原不動(株)、非連結子会社である(株)小笠原本家、千代幸不動(株)、北南機設(株)が不動産賃貸事業を行っております。
- その他事業** : 連結子会社である(株)テーオースイミングスクールがスイミングスクール、アスレチッククラブを、(株)テーオー保険サービスが火災保険・自動車保険・損害保険等の保険代理店業、生命保険募集業及びリース事業を行っております。さらに、非連結子会社である(株)小笠原本家がホテル事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



◎	連結子会社
○	非連結子会社

(注) 印の㈱小笠原本家は、不動産賃貸事業及びホテル事業を営んでおります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社夕張フローリング 製作所	北海道夕張市	50,000	木材事業	100.0	フローリングの製造を委託 しております。 役員の兼任しております。
北見ベニヤ株式会社	北海道北見市	100,000	木材事業	91.5 (76.5) [8.5]	合板の製造を委託しており ます。 役員の兼任しております。
株式会社檜山製材所	北海道檜山郡 江差町	50,000	木材事業	90.0 (90.0) [10.0]	建材資材の販売をしており ます。 役員の兼任しております。
小泉建設株式会社	北海道函館市	50,000	建設事業	100.0 (90.0)	建築資材の販売をしており ます。 役員の兼任しております。
小笠原不動株式会社 1	北海道函館市	30,000	不動産賃貸事 業	- [100.0]	設備の賃借をしております。 役員の兼任しております。
株式会社テーオースイミン グスクール	北海道函館市	20,000	その他事業	100.0	役員の兼任しております。
株式会社テーオー保険サー ビス 1	北海道函館市	50,000	その他事業	36.0 (24.0) [64.0]	役員の兼任しております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合( )は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外書きしております。

4. 上記連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
木材事業	195	(18)
流通事業	530	(147)
住宅事業	36	(-)
建設事業	27	(2)
不動産賃貸事業	3	(-)
その他事業	38	(69)
全社(共通)	9	(1)
合計	838	(237)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は( )内に年間の平均人数を外書きしております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
663(157)	37.5	9.3	3,923,118

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は( )内に年間の平均人数を外書きしております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融危機が昨年秋口以降一層深刻さを増し、米国ではクライスラー、ゼネラルモーターズまでもが経営破綻するなど世界的な経済環境の悪化の影響を大きく受け、輸出の減少、円高の進展などに伴う株式市況の下落により景気は一段と後退しております。これらに伴い、北海道経済についても雇用状況の悪化により個人消費は依然として低迷しており、また、公共及び民間設備投資の減少がさらに加速するなど景気の回復は望めない状況にあります。

このような経済環境の中で、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、流通事業において平成20年8月、「イエローグローブ福島店」（北海道松前郡福島町）を出店、同じく10月、「テーオーデパート」（北海道函館市）がダイソーほか新規テナント7店舗によりリニューアルオープンいたしました。同じく12月、「イエローグローブ厚岸店」（北海道厚岸郡厚岸町）を出店いたしました。住宅事業においては新規マンションを平成20年6月、「シャトーム柏木」（北海道函館市）を着工いたしました。木材事業においては平成21年1月、「ツーバイフォーパネル工場」（北海道函館市）を操業させるなど全社的に販売地域の拡充及び販売力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が37,304百万円（前連結会計年度比6.0%減）、営業利益は560百万円（同31.3%減）、経常利益は413百万円（同14.1%減）、当期純利益189百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、当事業の主力であるフローリング（床材）の施工受注高及び合板を含む建築資材の販売は年度当初より順調に推移してきましたが、昨年秋口以降の景気の急激な減速に伴う設備投資、マンションを含む住宅市場の冷え込みなどにより需要、価格水準ともに弱含みに転じております。

この結果、売上高は13,602百万円（同7.7%減）、営業利益は71百万円（同78.1%減）となりました。

流通事業におきましては、景気の急激な減速に伴う個人消費の低迷により、業界全体が一段と厳しい状況にありますが、ホームセンター「イエローグローブ」を平成20年8月に北海道松前郡福島町、平成20年12月には北海道厚岸郡厚岸町に出店するなど販売地域の拡充に努めました。

この結果、売上高は16,332百万円（同6.7%減）、営業利益は135百万円（同52.3%減）となりました。

住宅事業におきましては、北海道内における戸建住宅に対する需要は引き続き低迷しており、また、マンションの需給についても札幌市などでは需要が減速傾向に転ずるなど、依然として厳しい状況が続いております。一方、北海道函館市におけるマンション販売は、需給バランスを保ち売買契約は順調に推移しております。引き続き、新規マンションとして北海道函館市において1棟、平成22年5月期中の販売を計画しております。

この結果、売上高は2,751百万円（同7.1%増）、営業損失は58百万円（前年同期は169百万円の営業損失）となりました。

建設事業におきましては、公共工事の減少等などにより、同業他社との競合は激化しておりますが、前連結会計年度より引き続き民間設備投資への営業展開を行った結果、受注及び完成工事高はほぼ計画どおりに推移しました。

この結果、売上高は3,155百万円（同7.7%減）、営業利益は133百万円（同6.1%減）となりました。

不動産賃貸事業部門におきましては、売上高は695百万円（同2.9%増）、営業利益は292百万円（同18.4%増）となりました。

その他事業部門におきましては、売上高は767百万円（同1.5%減）、営業利益は4百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が367百万円（前年同期比197.0%増）となったものの仕入債務の減少、有形固定資産及び投資有価証券の取得に伴う支出などにより、前連結会計年度に比べて67百万円減少し1,499百万円（同4.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は473百万円（前年同期は8百万円の獲得）で、主に売上債権及びたな卸資産が合わせて1,189百万円の減少（前年同期は1,175百万円の増加）に転じたものの、仕入債務が1,811百万円の減少（前年同期は460百万円の増加）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は542百万円で前年同期に比べ537百万円増加しており、主に有形固定資産の取得により475百万円、投資有価証券の取得により321百万円の支出がそれぞれあったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は949百万円で前年同期に比べ904百万円増加しており、主に長期借入の返済による支出が2,818百万円となりましたが、短期借入金が1,875百万円の増加（前年同期は66百万円の減少）に転じたこと、及び長期借入による収入が1,967百万円となったことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	前年同期比(%)
木材事業(千円)	3,220,840	100.4
合計(千円)	3,220,840	100.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	2,608,180	100.4	538,093	79.5
建設事業	1,233,161	27.7	446,855	19.0
合計	3,841,341	54.5	984,949	32.5

- (注) 1. 受注額は、受注契約時における金額により計上しております。  
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	前年同期比(%)
木材事業(千円)	13,602,847	92.3
流通事業(千円)	16,332,976	93.3
住宅事業(千円)	2,751,176	107.1
建設事業(千円)	3,155,637	92.3
不動産賃貸事業(千円)	695,125	102.9
その他事業(千円)	767,119	98.5
合計(千円)	37,304,883	94.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべての当該割合について100分の10に満たないため、記載を省略しております。  
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

## 3【対処すべき課題】

北海道経済は、世界経済の後退により設備投資などは一段と減少すると思われ、それに伴い雇用環境の悪化や所得が減少し個人消費は依然として低迷すると予想されます。一方、函館には同業他社が進出するなど当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさを増す状況下、積極的に新規業態へ参入するなど営業力の強化及び収益性の向上に取り組んでまいりました。

今後は、主に次のことに取り組むとともに同業他社との競争に対応できる企業基盤の構築に取り組んでまいります。

- (1) 組織の見直し
- (2) 人材の育成
- (3) 収益構造の改善
- (4) 新商品の開発(フローリング及びベニヤ工場)

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券提出日（平成21年8月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### （1）業種的リスク

当社グループは、木材事業、住宅事業、建設事業において公共事業の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通事業においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）債権管理リスク

当社グループは、木材事業で主に一般建築用建材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店及び建築業者であり取引先の経営状況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （3）法的規制等リスク

当社グループの、流通事業、住宅事業、建設事業、不動産賃貸事業は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材事業において生産設備、流通事業において店舗用設備、住宅事業において販売用不動産、不動産賃貸事業において賃貸用設備の取得資金、流通事業において消費者ローン（自社ローン）貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	期別 平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
総資産額（千円）	40,474,811	40,190,641	38,537,321
有利子負債合計（千円）	21,386,964	21,527,748	22,552,238
有利子負債依存度（％）	52.8	53.6	58.5
支払利息（千円）	382,961	435,022	414,393

（注）有利子負債合計の金額は、金融機関からの借入金であります。

##### （5）災害等リスク

当社グループは、木材事業においてフローリング（床板）製造、ベニヤ製造の連結子会社がそれぞれ1社あり、これらに製品の製造を委託し、当社が全国で販売しております。また、流通事業においては、百貨店、ホームセンター、スーパーマーケット等の店舗による事業を行っており、地震・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における事項は、当連結会計年度末（平成21年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、昨年秋口以降の景気の急激な減速に伴う民間設備投資、マンション及び戸建住宅を含む個人消費の冷え込みにより、当社グループの主力である木材事業及び流通事業における商品販売高（木材事業はフローリング（床板）の施工受注を含む）が前連結会計年度に比べ減少した結果、連結売上高は37,304百万円となり前連結会計年度に比べ2,394百万円の減収となりました。

売上高の減少に伴い、連結営業利益は560百万円となり前連結会計年度に比べ255百万円、連結経常利益は413百万円となり前連結会計年度に比べ67百万円それぞれ減益となりましたが、前連結会計年度における投資有価証券評価損及び減損損失などによる特別損失593百万円の計上に比べ、当連結会計年度の特別損失は95百万円と497百万円減少したことなどにより、当期純利益は189百万円となり前連結会計年度に比べ711百万円の増益となりました。

### （2）当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態としては、流動資産は主に「受取手形及び売掛金」が437百万円、前連結会計年度まで「たな卸資産」含まれていた「商品及び製品」が492百万円減少したことなどにより、全体で前連結会計年度に比べ1,273百万円減少し20,386百万円となりました。

固定資産につきましては、主に保有する「投資有価証券」が評価差額金の減少などに伴い1497百万円減少したことなどにより、全体で前連結会計年度に比べ379百万円減少し18,150百万円となりました。

負債につきましては、主に「短期借入金」が前連結会計年度に比べ1,893百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度に比べ1,811百万円、及び、前連結会計年度に計上した過年度法人税住民税及び事業税を含む未払法人税等が523百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で前連結会計年度に比べ1,377百万円減少し、30,363百万円となりました。

### （3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、主にたな卸資産及び売上債権が減少となったものの、仕入債務の減少などにより合計473百万円の資金を使用しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは主に有形固定資産及び投資有価証券の取得により合計542百万円の資金を使用しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては主に短期借入金の増加により合計949百万円の資金を得ることとなりました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し1,499百万円となりました。

### （4）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、木材事業、住宅事業及び建設事業において公共事業、新設住宅着工戸数等の増減、流通事業においては気候状況、個人消費の動向が売上高及び利益に重大な影響を与える要因となります。また、木材事業においては主に建築資材を全国の小売店、建設会社等に販売しており、それらの取引については経営状況の把握に努めておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

また、流通事業、住宅事業、建設事業及び不動産賃貸事業においては「大規模小売店舗立地法」、「建築基本法」、「都市計画法」等の様々な法的規制に準じて建設、増床計画を立案し事業を運営しておりますが、それらの法律、規制等が新設、改訂された場合には経営成績に重要な影響を与える要因となります。

### （5）経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、上記の現状を踏まえ、営業活動を展開するとともに、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

事業別の戦略の見通しについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産及び販売設備の増強を目的として当社グループで563百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資の内容は、次のとおりであります。

(木材事業)

木材事業において、生産力及び生産効率の向上を目的としたフローリング(床材)生産工場での機械の更新、また、新たに当社においてツーバイフォー材生産設備を取得したことなどにより全体で108百万円の設備投資を行いました。

(流通事業)

流通事業において、販売力の強化及び販売地域の拡充を目的としてイエローグローブ(ホームセンター)を北海道厚岸郡厚岸町に新規出店したことなどにより、全体で316百万円の設備投資を行いました。

(住宅事業)

住宅事業において、特段の設備投資は行いませんでした。

(建設事業)

建設事業において、特段の設備投資は行いませんでした。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業において、賃貸用設備の修繕及び更新等により、全体で112百万円の設備投資を行いました。

(その他事業)

その他事業において、特段の設備投資は行いませんでした。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

(平成21年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (名)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・統括管理本部 (北海道函館市)	全社共通	総括業務施設	34,386	235	121,731 (1,790)	4,008	1,850	162,211	7 [1]
木材事業部本店 (北海道函館市)	木材事業	事務所・倉庫	100,850	30,723	332,015 (10,378)	-	1,975	465,565	18 [1]
木材事業部札幌支店 (注2) (北海道石狩市)	木材事業	事務所・倉庫	53,605	-	97,515 (4,950) [1,650]	-	11	151,132	12
木材事業部盛岡支店 (岩手県盛岡市)	木材事業	事務所・倉庫	41,050	45	291,288 (21,797)	-	161	332,545	6
流通事業部デパート本店 (注3) (北海道函館市)	流通事業	販売施設	721,776	657	167,932 (4,497) [1,538]	-	19,852	910,219	168 [5]
流通事業部今金ショッピ ングプラザ(注4) (北海道瀬棚郡今金町)	流通事業	販売施設	194,464	-	- (-) [9,900]	-	1,683	196,147	26 [14]
流通事業部イエローグ ロープ港店 (北海道函館市)	流通事業	販売施設	76,827	-	332,384 (4,224)	-	639	409,851	12 [2]
流通事業部イエローグ ロープ金堀店 (北海道函館市)	流通事業	販売施設	92,618	-	221,966 (7,686)	-	1,435	316,020	16 [9]
流通事業部イエローグ ロープ江差店 (北海道桧山郡江差町)	流通事業	販売施設	113,949	-	142,896 (9,734)	-	1,663	258,509	20 [5]
流通事業部イエローグ ロープ東室蘭店 (北海道室蘭市)	流通事業	販売施設	98,468	-	114,792 (3,967)	-	727	213,988	12 [4]
流通事業部イエローグ ロープ苫小牧店 (北海道苫小牧市)	流通事業	販売施設	92,240	725	201,184 (8,561)	-	2,578	296,729	14 [2]
流通事業部イエローグ ロープ亀田店 (北海道函館市)	流通事業	販売施設	100,690	-	394,841 (9,372)	-	474	496,006	17 [3]
流通事業部イエローグ ロープ白鳥大橋蘭西店 (北海道室蘭市)	流通事業	販売施設	81,188	-	149,088 (6,570)	-	138	230,415	9 [5]
流通事業部イエローグ ロープ森店 (北海道茅部郡森町)	流通事業	販売施設	158,491	-	137,003 (23,555)	-	408	295,903	15 [2]
流通事業部イエローグ ロープ美唄店(注5) (北海道美唄市)	流通事業	販売施設	162,625	227	- (-) [6,611]	-	98	162,951	13 [2]
流通事業部イエローグ ロープ清水店 (北海道上川郡清水町)	流通事業	販売施設	71,993	-	45,000 (5,962)	-	319	117,313	7 [3]
流通事業部イエローグ ロープ足寄店(注6) (北海道足寄郡足寄町)	流通事業	販売施設	52,925	-	- (-) [3,215]	-	310	53,236	6 [1]
流通事業部イエローグ ロープ厚岸店(注7) (北海道厚岸郡厚岸町)	流通事業	販売施設	205,272	-	- (-) [4,953]	42,313	829	248,414	12 [1]
住宅事業部東北支店 (青森県青森市)	住宅事業	事務所	31,118	-	220,415 (2,087)	-	572	252,106	10 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地の一部を賃借しており、賃借料は540千円であります。土地の面積につきましては[ ]で外書きしております。

3. 土地の一部を賃借しており、賃借料は4,245千円であります。土地の面積につきましては [ ] で外書きしております。
4. 土地の全てを賃借しており、賃借料は3,483千円であります。土地の面積につきましては [ ] で外書きしております。
5. 土地の全てを賃借しており、賃借料は8,400千円であります。土地の面積につきましては [ ] で外書きしております。
6. 土地の全てを賃借しており、賃借料は1,236千円であります。土地の面積につきましては [ ] で外書きしております。
7. 土地の全てを賃借しており、賃借料は2,315千円であります。土地の面積につきましては [ ] で外書きしております。
8. 上記の他、賃貸用資産2,754,093千円があり、その主なものは次のとおりであります。

賃貸用マンション（6カ所）	517,332千円
湯川テーオーハウスビル（北海道函館市）	403,054千円
本町テーオーハウスビル（北海道函館市）	145,148千円
金堀町複合店舗施設（北海道函館市）	245,370千円
海岸町駐車場（北海道函館市）	303,515千円
森町複合店舗施設（北海道茅郡森町）	235,731千円
グループホームなでしこ（北海道函館市）	144,074千円
9. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書きしております。

(2)国内子会社

（平成21年5月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)		
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)	
					(千円)					
㈱夕張フローリング製作所 (北海道夕張市)	木材事業	フローリング製造施設	133,778	142,050	108,029 (70,788)	-	681	384,540	59 [3]	
北見ベニヤ㈱ (北海道北見市)	木材事業	合板製造施設	32,359	19,409	107,890 (161,905)	-	531	160,190	22 [6]	
㈱檜山製材所 (北海道檜山郡江差町)	木材事業	製材製造施設	61,784	43,484	223,642 (50,733)	-	2,449	331,361	29 [1]	
小泉建設㈱ (北海道函館市)	建設事業	社屋	51,404	2,365	142,158 (1,356)	-	226	196,155	27 [2]	
小笠原不動 ㈱(注2) (北海道函 館市)	不動産賃貸 事業	(函館地 区)	賃貸用資産	-	-	-	-	786,761	786,761	4 [1]
		(札幌地 区)	賃貸用資産	-	-	-	-	667,933	667,933	-
㈱テーオースイミングス クール (北海道函館市)	その他事業	スイミング スクール施 設等	244,527	3,471	257,105 (3,903)	-	532	505,635	8 [62]	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の金額は工具、器具及び備品並びに賃貸用資産の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 小笠原不動㈱の帳簿価額のうち「その他」はすべて賃貸用資産であります。
3. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書きしております。

(3)在外子会社

該当事項はありません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年7月20日	811,536	8,926,896	-	1,775,640	-	1,867,443

(注) 平成7年5月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し株式分割(1:1.1)を行ったことによる。

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	4	71	-	-	299	383	-
所有株式数 (単元)	-	18,012	12	25,902	-	-	45,315	89,241	2,796
所有株式数の 割合(%)	-	20.17	0.01	29.02	-	-	50.78	100.00	-

(注) 自己株式225,250株は、「個人その他」に2,252単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小笠原不動株式会社	北海道函館市梁川町10-25	2,067	23.15
小笠原 金悦	北海道函館市	1,035	11.59
小笠原 孝	北海道函館市	984	11.03
小笠原 正	北海道函館市	576	6.45
小笠原 弘	北海道檜山郡江差町	574	6.43
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	464	5.20
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	434	4.87
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3-1	415	4.64
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	385	4.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	3.37
計	-	7,238	81.04

(注) 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 孝 1,551株 小笠原 弘 45株  
小笠原 正 761株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 225,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,698,900	86,989	-
単元未満株式	普通株式 2,796	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	86,989	-

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)テーオー小笠原	北海道函館市港町 3丁目18番15号	225,200	-	225,200	2.52
計	-	225,200	-	225,200	2.52

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	220	259,300
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間中における取得自己株式はありません。平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	225,250	-	225,250	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期は1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当性向は46.2%、純資産配当率0.9%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月27日 定時株主総会決議	87,016	10.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第51期 平成17年5月	第52期 平成18年5月	第53期 平成19年5月	第54期 平成20年5月	第55期 平成21年5月
最高(円)	1,600 1,500	1,510	1,348	1,355	1,250
最低(円)	1,400 1,460	1,131	1,112	1,020	1,040

(注)平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所における株価を記載しており、それ以前は日本証券業協会公表の株価を記載しております。なお、第51期の事業年度別株価のうち、は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,199	1,217	1,240	1,225	1,226	1,204
最低(円)	1,119	1,102	1,180	1,195	1,194	1,178

(注)最高・最低はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小笠原 孝	昭和4年10月29日生	昭和25年5月 小笠原商店創業 昭和30年1月 ㈱小笠原商店に組織変更(昭和50年5月)テーオー小笠原に商号変更)当社常務取締役就任 昭和45年9月 当社代表取締役副社長就任 昭和55年1月 小笠原不動産㈱代表取締役就任(現任) 平成3年8月 当社代表取締役社長就任 平成12年8月 当社代表取締役会長就任 平成20年8月 当社取締役会長就任(現任)	(注)4	984
取締役副会長	木材事業部本部長	小笠原 弘	昭和8年2月7日生	昭和38年4月 当社入社、取締役就任 昭和54年6月 当社専務取締役就任 昭和59年10月 ㈱夕張フローリング製作所代表取締役会長就任 平成3年8月 当社取締役副社長就任 平成12年8月 当社代表取締役副会長就任 平成15年8月 当社木材事業部本部長(現任) 平成16年8月 当社取締役副会長就任(現任) 平成20年10月 ㈱夕張フローリング製作所代表取締役社長就任(現任)	(注)4	574
取締役相談役		小笠原 正	昭和12年4月8日生	昭和31年3月 当社入社 昭和42年4月 当社取締役就任 昭和45年4月 当社常務取締役就任 昭和54年6月 当社専務取締役就任 平成6年8月 当社取締役副社長就任 平成12年8月 当社代表取締役社長就任 平成16年8月 当社取締役副会長就任 平成19年4月 ㈱テーオースイミングスクール代表取締役会長就任(現任) 平成20年8月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)4	576
代表取締役社長	住宅事業部本部長	小笠原 康正	昭和31年7月12日生	昭和54年4月 ㈱北海道銀行本店営業部入社 昭和57年3月 同行退職 昭和57年4月 当社入社 昭和57年6月 当社取締役就任 昭和63年6月 当社常務取締役就任 昭和63年11月 T.O. Forest Products, Inc. 会長就任 平成6年8月 当社専務取締役就任、統括管理本部長 平成12年6月 当社住宅事業部本部長(現任) 平成12年8月 当社取締役副社長就任 平成16年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 ㈱テーオーファシリティーズ代表取締役社長就任(現任)	(注)4	95
代表取締役専務取締役	流通事業部本部長兼本店長	小笠原 勇人	昭和36年3月23日生	昭和61年5月 ㈱西武百貨店所沢店入社 昭和62年9月 同社退職 昭和62年10月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役就任 平成6年6月 当社常務取締役就任 平成6年6月 当社流通事業部本店長(現任) 平成12年6月 当社流通事業部本部長(現任) 平成16年8月 当社専務取締役就任 平成20年8月 当社代表取締役専務取締役就任(現任)	(注)4	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	統括管理本部本部長	今野 宮夫	昭和22年6月25日生	平成5年4月 (株)北海道銀行北広島支店支店長 平成8年3月 同行退職 平成8年4月 当社入社、統括管理本部副本部長兼 保険事業部本部長 平成8年8月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社統括管理本部本部長(現任) 平成16年8月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	10
専務取締役	流通事業部イエ ローグループ統 括本部長	本間 信一	昭和24年4月25日生	昭和43年3月 当社入社 昭和58年4月 当社流通事業部イエローグループ 昭和店店長 平成12年8月 当社取締役就任 平成16年8月 当社常務取締役就任 当社流通事業部イエローグループ 統括本部長(現任) 平成19年8月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	2
常務取締役	木材事業部北海 道・東北地区本 部長	小笠原 亨	昭和37年7月18日生	平成8年6月 当社入社 平成8年8月 当社取締役就任 平成13年4月 当社木材事業部函館本店長 平成17年6月 当社木材事業部函館地区本部長 平成18年12月 当社常務取締役就任(現任) 当社木材事業部北海道・函館・東北 地区本部長 平成20年8月 当社木材事業部北海道・東北地区本 部長(現任)	(注)4	3
常務取締役	木材事業部関東 ・関西地区本 部長	寺内 勝廣	昭和27年6月26日生	昭和47年6月 当社入社 平成4年3月 当社木材事業部九州支店支店長 平成12年11月 当社木材事業部関西地区本部長 平成16年8月 当社取締役就任 平成18年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年6月 当社木材事業部関東・関西地区本 部長(現任)	(注)4	1
取締役	流通事業部デ パート本店営業 統括部長	八木 良平	昭和21年8月4日生	昭和45年3月 (株)棒二森屋入社 平成2年8月 同社退職 平成2年9月 当社入社 平成9年6月 当社流通事業部デパート本店営業 1部部長 平成15年6月 当社流通事業部デパート本店営業 企画部部長兼営業第二部部長 平成16年8月 当社取締役就任(現任) 当社流通事業部デパート本店営業 統括部長(現任)	(注)4	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	住宅事業部本店 長兼マンション 部部長	三浦 隆次	昭和26年10月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成6年6月 当社住宅事業部本店営業部長 平成16年6月 当社住宅事業部本店営業企画部長 平成17年6月 当社住宅事業部本店長兼本店営業 企画部部長 平成18年8月 当社取締役就任(現任) 平成20年8月 当社住宅事業部本店長兼マンシ ョン部部長(現任)	(注)4	0
取締役	住宅事業部東北 支店支店長	福岡 孝夫	昭和28年5月7日生	昭和51年4月 ㈱青和銀行(現 ㈱みちのく銀行) 入社 平成20年3月 同行退職 平成20年4月 当社入社、住宅事業部東北支店支 店長(現任) 平成20年8月 当社取締役就任(現任)	(注)4	0
常勤監査役		貴田 福太郎	昭和14年8月28日生	昭和33年4月 ㈱棒二森屋入社 平成4年5月 同社退職 平成4年6月 当社入社 平成8年2月 当社流通事業部イエローグローブ 商品部長 平成11年6月 当社流通事業部イエローグローブ 管理部長 平成16年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		高橋 徳友	昭和17年10月2日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成5年7月 江差税務署署長 平成11年7月 函館税務署署長 平成12年9月 高橋徳友税理士事務所所長(現 任) 平成18年8月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		菊地 喜久	昭和29年2月11日生	昭和60年5月 菊地喜久税理士事務所所長(現 任) 平成13年4月 菊地喜久行政書士事務所所長(現 任) 平成15年10月 ㈱第一経営会計代表取締役(現 任) 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						2,301

(注)1. 取締役会長小笠原 孝(三男)、取締役副会長小笠原 弘(四男)、取締役相談役小笠原 正(五男)は兄弟であり、代表取締役社長小笠原康正は専務取締役今野宮夫の義弟、代表取締役専務取締役小笠原勇人は取締役会長小笠原 孝の長男、取締役小笠原 亨は取締役副会長小笠原 弘の長男であります。

2. 監査役高橋徳友及び菊地喜久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 孝	1,551株	小笠原 亨	518株
小笠原 弘	45株	寺内 勝廣	377株
小笠原 正	761株	八木 良平	518株
小笠原 康正	818株	三浦 隆次	169株
小笠原 勇人	818株	福岡 孝夫	128株
今野 宮夫	768株		
本間 信一	303株		

4. 平成20年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成18年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成19年8月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

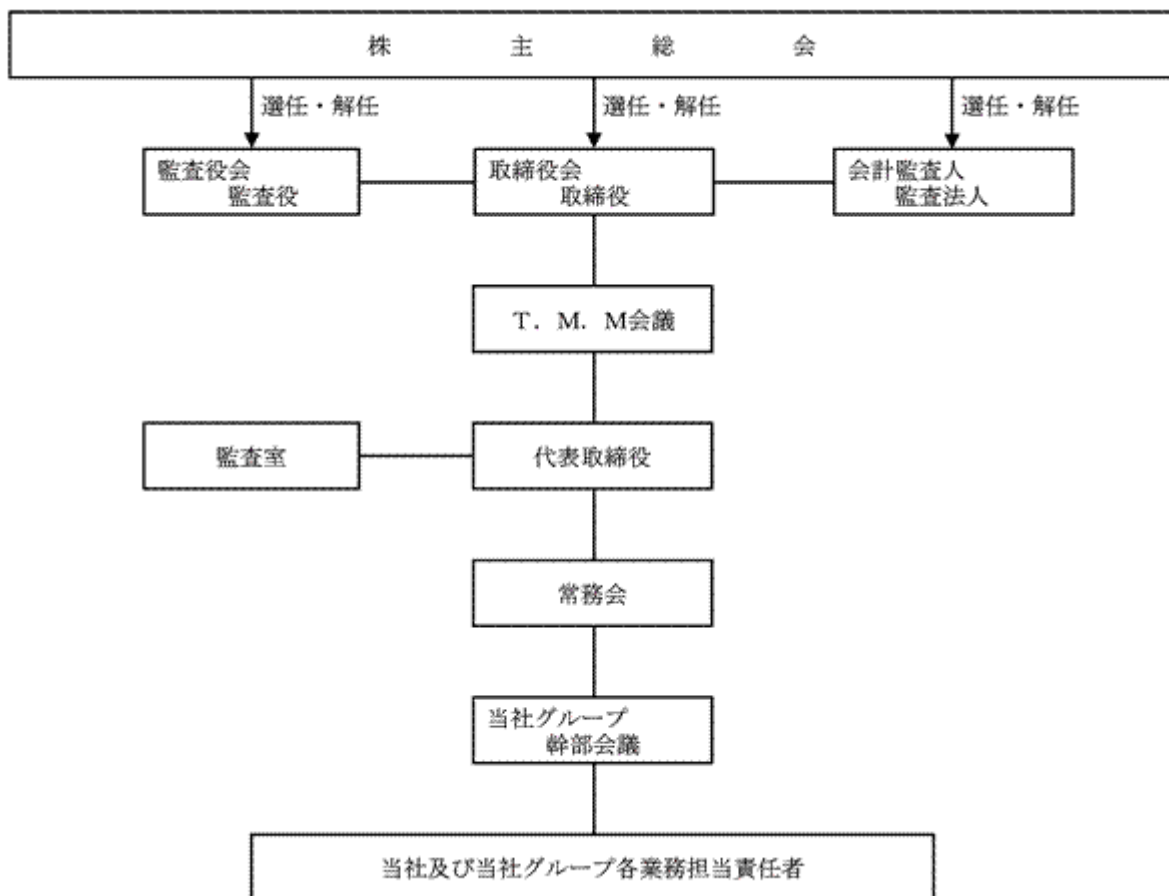
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主各位に対する株主利益を尊重するとともに経営責任の明確化、当社グループ会社の経営責任の明確化、事業部門の経営責任の明確化を図ることを基本方針としております。また、株主、投資家に対する経営情報の透明性を向上させ、必要な施策を実施しコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要な課題と位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

- a 当社は監査役会制度を採用しております。
  - b 取締役会は、取締役12名で構成されており、監査役3名（うち社外監査役2名）も参加し毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行を監督しております。
  - c 取締役会の事前審議機関として、代表取締役2名を中心としたT・M・M（トップマネジメントミーティング）会議を毎月1回開催するほか常務会を毎月1回開催しております。
- 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、次のとおりであります。



ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次のとおり内部統制システムの基本方針に関し、決議しております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の役員及び使用人が法令、定款及び企業倫理等を遵守した職務執行を行うための行動規範となるコンプライアンスに関する規程を定め、役員及び使用人にコンプライアンスに対する認識を浸透させる。また、その徹底を推し進めるために統括管理本部、監査室及び監査役が、それぞれ連携してコンプライアンス体制を統括するものとし、維持、整備及び強化を行うものとする。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、その記録媒体に応じて適切に保存及び管理を行い、監査役がこれらの文書の保存及び管理が諸規程に準拠して行われているか監査するものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する事項については、事業上のリスク管理に関する基本方針、管理体制等の社内規程を定め、これに基づいたリスク管理体制を構築し、適切なリスク管理を行う。また、重大なリスクが発生した場合、速やかに担当取締役を決定し、迅速な対応を行い損失を最小限に抑える体制とする。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定例で毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の重要事項に関する意思決定を行う。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において、執行手続きの詳細を定めるものとする。

e 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社を含む企業集団としての業務の適正を確保するために、グループ会社を含めた会議を定例で毎月1回開催し、企業経営に係る重要な事項を協議し、業績などの報告を受け、企業集団としての連携体制を確立するものとする。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を配置する。また、配置される使用人の任命、異動及び人事考課等については、監査役の意見を尊重して決定し、その独立性を確保するものとする。

g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社の事業活動又は業績に著しい影響を与える恐れのある重要な事項について、速やかに報告するものとする。また、前記にかかわらず、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。

h その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の取締役会に出席し、かつ、必要に応じて、社内の重要な会議に出席することができる。監査役は、取締役の職務の執行に係る文書のほかに稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧できるものとする。

## 八．内部監査及び監査役監査の状況

a 監査室は、社長直轄部署として2名で構成され内部監査規程に基づき計画的に行われております。監査対象の規模により監査人が必要な場合は、統括管理本部が監査業務をサポートしております。また、監査役との協力の下、業務の適正な遂行のために必要な指導を行っております。

b 監査役会は、監査役3名で構成されており、社外監査役は2名で監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役会において相互の職務の状況を報告し、認識を共有しております。

c 監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要に応じ情報交換、意見交換を行い監査の効率性の向上を目指しております。

## 二．会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委託し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確且つ迅速な経営情報及び財務情報の提供に配慮しております。なお、会計監査法人である監査法人及び業務執行社員と当社との間に利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

・指定有限責任社員 業務執行社員：柴口幹男（3年）、板垣博靖（3年）

会計監査業務に係る補助者の構成

・公認会計士：9名、会計士補等：8名

## ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

a 社外取締役は選任しておりません。

b 社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

役員報酬等の内容

- イ．取締役を支払った報酬等の額 126,425千円  
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与及び使用人賞与として20,989千円支給しております。)
- ロ．監査役を支払った報酬等の額 4,261千円

取締役の定数

取締役は、20名以内とする旨を定款第25条で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由並びに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

イ．自己の株式の取得（定款第7条）

資本政策の機動性を確保するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得する旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除（定款第29条及び第39条）

取締役（取締役であった者含む。）及び監査役（監査役であった者含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議をもって、法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の選任決議要件（定款第25条）

取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件（定款第15条）

株主総会において定足数を緩和することにより、円滑な運営を行うために、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ホ．中間配当の決定機関（定款第45条）

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	40,000	2,500
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提出された監査計画に基づき監査法人と検討・協議を行い、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）及び当事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,663,719	1,617,426
受取手形及び売掛金	1, 6 4,191,113	1, 6 3,569,299
営業貸付金	2 1,437,015	2 1,367,875
たな卸資産	5 12,882,367	-
商品及び製品	-	3,842,738
販売用不動産	-	5 6,911,369
原材料及び貯蔵品	-	1,556,017
未成工事支出金	-	54,263
繰延税金資産	232,011	235,319
その他	1,499,216	1,541,360
貸倒引当金	245,073	309,201
流動資産合計	21,660,369	20,386,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4, 5 3,986,360	4, 5 3,901,302
機械装置及び運搬具(純額)	4 308,218	4 309,846
賃貸用資産(純額)	4, 5 4,899,473	4, 5 4,844,335
土地	5 5,152,584	5 5,122,028
リース資産(純額)	-	4 58,156
その他(純額)	4 87,520	4 145,645
有形固定資産合計	14,434,157	14,381,314
無形固定資産		
無形固定資産	60,023	59,805
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 5 3,116,360	3, 5 2,617,861
長期貸付金	31,615	96,820
繰延税金資産	37,458	363,859
その他	932,409	748,990
貸倒引当金	81,753	117,800
投資その他の資産合計	4,036,090	3,709,732
固定資産合計	18,530,271	18,150,853
資産合計	40,190,641	38,537,321

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 7,337,673	6 5,526,556
短期借入金	5 16,929,257	5 18,822,753
リース債務	-	10,703
未払法人税等	536,304	13,043
賞与引当金	10,797	10,815
完成工事補償引当金	9,668	12,868
利息返還損失引当金	26,865	34,354
ポイント引当金	85,564	80,949
割賦売上繰延利益	93,077	92,122
その他	1,061,335	940,669
流動負債合計	26,090,543	25,544,837
固定負債		
長期借入金	5 4,598,485	5 3,729,485
長期預り保証金	843,098	768,844
リース債務	-	50,360
退職給付引当金	182,564	220,077
役員退職慰労引当金	8,263	17,796
その他	18,691	32,455
固定負債合計	5,651,105	4,819,020
負債合計	31,741,648	30,363,858
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,867,443	1,867,443
利益剰余金	5,373,218	5,510,393
自己株式	320,365	322,166
株主資本合計	8,695,936	8,831,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433,837	4,682
評価・換算差額等合計	433,837	4,682
少数株主持分	680,781	662,529
純資産合計	8,448,992	8,173,463
負債純資産合計	40,190,641	38,537,321

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
売上高	39,699,662	37,304,883
売上原価	<sup>1</sup> 32,197,897	<sup>1, 6</sup> 30,216,307
売上総利益	7,501,764	7,088,576
割賦売上繰延利益戻入	83,383	93,077
割賦売上繰延利益繰入	93,077	92,122
差引売上総利益	7,492,071	7,089,530
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	222,271	233,839
給料及び手当	2,212,115	2,131,337
賞与引当金繰入額	4,279	4,362
ポイント引当金繰入額	85,564	76,164
その他	4,152,084	4,083,240
販売費及び一般管理費合計	6,676,315	6,528,944
営業利益	815,756	560,586
営業外収益		
受取利息	5,754	6,667
受取配当金	55,385	51,721
オプション評価益	-	846
受取販売手数料	33,476	31,542
受取保険金	41,763	84,740
その他	161,418	160,146
営業外収益合計	297,798	335,665
営業外費用		
支払利息	435,022	414,393
オプション評価損	103,258	-
その他	93,872	68,352
営業外費用合計	632,154	482,745
経常利益	481,400	413,507
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 13,856	<sup>2</sup> 6,159
投資有価証券売却益	182,000	43,214
不動産売買契約違約金	40,000	-
特別利益合計	235,856	49,374



	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 1,374	3 7,436
固定資産除却損	4 30,685	4 9,615
たな卸資産評価損	15,290	54,823
投資有価証券売却損	-	14,226
投資有価証券評価損	276,042	4,997
関係会社株式売却損	5,999	-
役員退職慰労引当金繰入額	23,040	-
ポイント引当金繰入	88,572	-
減損損失	5 120,210	5 4,501
その他	32,393	100
特別損失合計	593,608	95,701
税金等調整前当期純利益	123,647	367,179
法人税、住民税及び事業税	305,946	173,033
過年度法人税等	304,240	-
法人税等調整額	70,112	38,401
法人税等合計	540,074	134,632
少数株主利益	105,376	42,937
当期純利益又は当期純損失( )	521,803	189,609

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,775,640	1,775,640
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,867,443	1,867,443
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,977,084	5,373,218
当期変動額		
剰余金の配当	82,061	52,435
当期純利益又は当期純損失( )	521,803	189,609
当期変動額合計	603,865	137,174
当期末残高	5,373,218	5,510,393
<b>自己株式</b>		
前期末残高	318,643	320,365
当期変動額		
自己株式の取得	1,722	1,800
当期変動額合計	1,722	1,800
当期末残高	320,365	322,166
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,301,523	8,695,936
当期変動額		
剰余金の配当	82,061	52,435
当期純利益又は当期純損失( )	521,803	189,609
自己株式の取得	1,722	1,800
当期変動額合計	605,587	135,373
当期末残高	8,695,936	8,831,310

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	761,779	433,837
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327,941	429,154
<b>当期変動額合計</b>	327,941	429,154
<b>当期末残高</b>	433,837	4,682
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	761,779	433,837
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327,941	429,154
<b>当期変動額合計</b>	327,941	429,154
<b>当期末残高</b>	433,837	4,682
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	764,421	680,781
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,639	18,251
<b>当期変動額合計</b>	83,639	18,251
<b>当期末残高</b>	680,781	662,529
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,298,881	8,448,992
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	82,061	52,435
当期純利益又は当期純損失（ ）	521,803	189,609
自己株式の取得	1,722	1,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,301	410,902
<b>当期変動額合計</b>	849,889	275,529
<b>当期末残高</b>	8,448,992	8,173,463

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	123,647	367,179
減価償却費	647,655	636,841
減損損失	120,210	4,501
貸倒引当金の増減額（ は減少）	69,493	100,175
受取利息及び受取配当金	61,140	58,389
支払利息	435,022	414,393
為替差損益（ は益）	1,748	1,722
オプション評価損益（ は益）	103,258	846
有形固定資産売却損益（ は益）	13,856	6,159
有形固定資産除却損	32,059	17,051
たな卸資産評価損	15,290	-
投資有価証券評価損益（ は益）	276,042	4,997
投資有価証券売却損益（ は益）	176,000	28,987
長期預り保証金免除益	21,000	-
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	6,978	7,489
ポイント引当金の増減額（ は減少）	85,564	4,614
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,263	9,532
その他資産除却損	32,393	-
売上債権の増減額（ は増加）	336,948	671,520
たな卸資産の増減額（ は増加）	838,285	517,978
その他の資産の増減額（ は増加）	73,988	37,190
仕入債務の増減額（ は減少）	460,131	1,811,116
その他の負債の増減額（ は減少）	256,845	47,549
預り保証金の返還による支出額	88,048	113,287
未払消費税等の増減額（ は減少）	44,836	26,326
小計	592,987	618,916
利息及び配当金の受取額	61,140	58,389
利息の支払額	438,992	412,933
法人税等の支払額	206,422	737,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,712	473,141

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	29,673	49,489
定期預金の払戻による収入	21,600	28,050
有形固定資産の取得による支出	463,799	475,424
有形固定資産の売却による収入	5,499	46,247
投資有価証券の取得による支出	21,066	321,910
投資有価証券の売却による収入	400,515	100,932
貸付けによる支出	43,557	85,232
貸付金の回収による収入	101,541	17,519
投資その他の資産取得による支出	60,479	60,596
投資その他の資産減少による収入	84,419	257,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,000	542,804
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	66,812	1,875,792
長期借入れによる収入	3,291,040	1,967,540
長期借入金の返済による支出	3,083,448	2,818,838
自己株式の取得による支出	12,943	12,534
割賦債務の返済による支出	-	4,313
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	5,273
親会社による配当金の支払額	82,061	52,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,773	949,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,722
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	49,485	67,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,583	1,567,069
現金及び現金同等物の期末残高	1,567,069	1,499,337

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)テーオーファシリティーズ            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社            同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            同左            連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数            該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数            該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            主要な非連結子会社            (株)テーオーファシリティーズ            主要な関連会社            該当事項はありません。            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。            なお、(株)スノークスは、平成20年3月25日付で株式を譲渡したため、関連会社の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数            同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数            同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            主要な非連結子会社            同左            主要な関連会社            同左            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>3月決算 (株)夕張フローリング製作所、小笠原不動(株)、(株)檜山製材所、北見ベニヤ(株)、(株)テーオー保険サービス、(株)テーオースイミングスクール</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有価証券</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ .....時価法</p> <p>たな卸資産 木材事業の製・商品、原材料、仕掛品 .....主として移動平均法による原価法</p> <p>流通事業の商品 .....個別法又は売価還元法による原価法</p> <p>販売用不動産 .....個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 .....個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 木材事業の製・商品、原材料、仕掛品 .....主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>流通事業の商品 .....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法</p> <p>販売用不動産 .....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>未成工事支出金 .....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は73,349千円、税金等調整前当期純利益は128,172千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>賃貸用資産 4年～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,621千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>賃貸用資産 4年～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来耐用年数を主に10年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に8年に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,298千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>定額法</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、過年度相当額23,040千円を特別損失に計上した結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,860千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,263千円減少しております。</p> <p>利息返還損失引当金 債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>ポイント引当金</p> <p>顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上してはりましたが、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が増加したことに伴い、ポイント未使用残高に対し、利用実績率に基づき算出された将来支出されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金過年度相当額88,572千円を特別損失に、当連結会計年度相当額85,564千円を販売費及び一般管理費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は3,009千円増加し、税金等調整前当期純利益は85,564千円減少しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p> <p>商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準(履行期日到来基準)により計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要な収益の計上基準		同左
(5) 重要なリース取引の処理方法		
(6) 重要なヘッジ会計の方法		同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、基本的に以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、上記の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。上記以外については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>住宅事業に係る支払利息の処理方法</p> <p>住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当連結会計年度中の原価算入額はありませんが、なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は78,540千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>住宅事業に係る支払利息の処理方法</p> <p>住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。</p> <p>当連結会計年度中の原価算入額はありませんが、なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は77,447千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ4,334,937千円、7,138,638千円、1,149,887千円、258,903千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」は、E D I N E TのX B R L導入に伴い比較可能性を勘案して、当連結会計年度より「たな卸資産の増減額」に含めております。なお、当連結会計年度の「たな卸資産評価損」は128,172千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																																
<p>1 このうち、割賦売掛金残高は711,822千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">2,474,300千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,309,218千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">1,165,081千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">118,354千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 12,259,265千円</p> <p>5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,079,074千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,117,559千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">2,679,693千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,423,445千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,632,426千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,932,198千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,218,567千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,944,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,162,900千円</td> </tr> </table> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,951千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">498,472千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,893,521千円</td> </tr> </table>	貸付限度額	2,474,300千円	当期末貸付残高	1,309,218千円	貸付未実行残高(差引額)	1,165,081千円	投資有価証券(株式)	118,354千円	たな卸資産	3,079,074千円	建物及び構築物	2,117,559千円	賃貸用資産	2,679,693千円	土地	3,423,445千円	投資有価証券	1,632,426千円	計	12,932,198千円	短期借入金	11,218,567千円	長期借入金	3,944,332千円	計	15,162,900千円	受取手形	11,951千円	支払手形	498,472千円	受取手形割引高	2,893,521千円	<p>1 このうち、割賦売掛金残高は647,136千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>2 当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン(自社ローン)業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">2,134,600千円</td> </tr> <tr> <td>当期末貸付残高</td> <td style="text-align: right;">1,219,182千円</td> </tr> <tr> <td>貸付未実行残高(差引額)</td> <td style="text-align: right;">915,417千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">118,354千円</td> </tr> </table> <p>4 有形固定資産の減価償却累計額 12,811,083千円</p> <p>5 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,033,111千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,137,052千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">2,618,020千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,652,621千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,558,614千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,999,419千円</td> </tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,512,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,373,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,885,120千円</td> </tr> </table> <p>6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">374,954千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,085,669千円</td> </tr> </table>	貸付限度額	2,134,600千円	当期末貸付残高	1,219,182千円	貸付未実行残高(差引額)	915,417千円	投資有価証券(株式)	118,354千円	販売用不動産	3,033,111千円	建物及び構築物	2,137,052千円	賃貸用資産	2,618,020千円	土地	3,652,621千円	投資有価証券	1,558,614千円	計	12,999,419千円	短期借入金	10,512,120千円	長期借入金	5,373,000千円	計	15,885,120千円	受取手形	8,509千円	支払手形	374,954千円	受取手形割引高	2,085,669千円
貸付限度額	2,474,300千円																																																																
当期末貸付残高	1,309,218千円																																																																
貸付未実行残高(差引額)	1,165,081千円																																																																
投資有価証券(株式)	118,354千円																																																																
たな卸資産	3,079,074千円																																																																
建物及び構築物	2,117,559千円																																																																
賃貸用資産	2,679,693千円																																																																
土地	3,423,445千円																																																																
投資有価証券	1,632,426千円																																																																
計	12,932,198千円																																																																
短期借入金	11,218,567千円																																																																
長期借入金	3,944,332千円																																																																
計	15,162,900千円																																																																
受取手形	11,951千円																																																																
支払手形	498,472千円																																																																
受取手形割引高	2,893,521千円																																																																
貸付限度額	2,134,600千円																																																																
当期末貸付残高	1,219,182千円																																																																
貸付未実行残高(差引額)	915,417千円																																																																
投資有価証券(株式)	118,354千円																																																																
販売用不動産	3,033,111千円																																																																
建物及び構築物	2,137,052千円																																																																
賃貸用資産	2,618,020千円																																																																
土地	3,652,621千円																																																																
投資有価証券	1,558,614千円																																																																
計	12,999,419千円																																																																
短期借入金	10,512,120千円																																																																
長期借入金	5,373,000千円																																																																
計	15,885,120千円																																																																
受取手形	8,509千円																																																																
支払手形	374,954千円																																																																
受取手形割引高	2,085,669千円																																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																																																	
<p>1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,668千円</td> </tr> </table> <p>2 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,480千円</td> </tr> </table> <p>3 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> </table> <p>4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">青森県青森市</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">北海道札幌市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">建物・土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、その内訳は、事業所用資産44,592千円(土地)、賃貸用資産75,618千円(建物44,076千円、土地31,541千円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。</p>	賞与引当金繰入額	8,277千円	完成工事補償引当金繰入額	9,668千円	建物及び構築物	376千円	土地	13,480千円	機械装置及び運搬具	1,080千円	土地	294千円	建物及び構築物	24,600千円	機械装置及び運搬具	5,209千円	その他	875千円	場 所	用 途	種 類	青森県青森市	事業所	土地	北海道札幌市	賃貸用資産	建物・土地	<p>1 引当金繰入額(別掲しているものを除く)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,868千円</td> </tr> </table> <p>2 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,138千円</td> </tr> </table> <p>3 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,436千円</td> </tr> </table> <p>4 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道函館市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、その内訳は、遊休資産4,501千円(土地)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損73,349千円が売上原価に含まれております。</p>	賞与引当金繰入額	6,452千円	完成工事補償引当金繰入額	12,868千円	機械装置及び運搬具	2,021千円	土地	4,138千円	建物及び構築物	7,436千円	建物及び構築物	6,430千円	機械装置及び運搬具	1,841千円	その他	1,343千円	場 所	用 途	種 類	北海道函館市他	遊休資産	土地
賞与引当金繰入額	8,277千円																																																	
完成工事補償引当金繰入額	9,668千円																																																	
建物及び構築物	376千円																																																	
土地	13,480千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,080千円																																																	
土地	294千円																																																	
建物及び構築物	24,600千円																																																	
機械装置及び運搬具	5,209千円																																																	
その他	875千円																																																	
場 所	用 途	種 類																																																
青森県青森市	事業所	土地																																																
北海道札幌市	賃貸用資産	建物・土地																																																
賞与引当金繰入額	6,452千円																																																	
完成工事補償引当金繰入額	12,868千円																																																	
機械装置及び運搬具	2,021千円																																																	
土地	4,138千円																																																	
建物及び構築物	7,436千円																																																	
建物及び構築物	6,430千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,841千円																																																	
その他	1,343千円																																																	
場 所	用 途	種 類																																																
北海道函館市他	遊休資産	土地																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	224,930	10,160	-	235,090	(注)
合計	224,930	10,160	-	235,090	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,160株のうち、子会社の取得が10,060株、100株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	108,774千円	12.50円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,614千円	8円	平成20年5月31日	平成20年8月28日



当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式（株）	8,926,896	-	-	8,926,896	
合計	8,926,896	-	-	8,926,896	
自己株式 普通株式（株）	235,090	1,496	-	236,586	（注）
合計	235,090	1,496	-	236,586	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,496株のうち、子会社の取得が1,276株、220株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	69,614千円	8円	平成20年5月31日	平成20年8月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,016千円	10円	平成21年5月31日	平成21年8月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）	当連結会計年度 （自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係
（平成20年5月31日現在）	（平成21年5月31日現在）
現金及び預金勘定 1,663,719千円	現金及び預金勘定 1,617,426千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 96,649千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 118,089千円
現金及び現金同等物 1,567,069千円	現金及び現金同等物 1,499,337千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用の機械装置及び運搬具、工具、器具及び 備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は 次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他有形 固定資産 工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他有形 固定資産 工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																			
取得価額 相当額	9,914	316,259	632,095	958,269	取得価額相 当額	272,830	543,000	815,830																			
減価償却 累計額相 当額	9,822	147,333	317,989	475,145	減価償却累 計額相当額	160,169	324,744	484,914																			
期末残高 相当額	91	168,925	314,106	483,124	期末残高相 当額	112,660	218,255	330,916																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>235,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>440,520千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,324千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>207,164千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>207,164千円</td> </tr> </table>				1年以内	235,803千円	1年超	440,520千円	合計	676,324千円	支払リース料	207,164千円	減価償却費相当額	207,164千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>188,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492,210千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,158千円</td> </tr> </table>				1年以内	188,569千円	1年超	303,641千円	合計	492,210千円	支払リース料	162,158千円	減価償却費相当額	162,158千円
1年以内	235,803千円																										
1年超	440,520千円																										
合計	676,324千円																										
支払リース料	207,164千円																										
減価償却費相当額	207,164千円																										
1年以内	188,569千円																										
1年超	303,641千円																										
合計	492,210千円																										
支払リース料	162,158千円																										
減価償却費相当額	162,158千円																										

前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)												
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">117,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,200千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	75,452千円	1年超	117,747千円	合計	193,200千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">66,589千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">94,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,294千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	66,589千円	1年超	94,705千円	合計	161,294千円
1年以内	75,452千円												
1年超	117,747千円												
合計	193,200千円												
1年以内	66,589千円												
1年超	94,705千円												
合計	161,294千円												

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年5月31日)			当連結会計年度(平成21年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	776,073	1,532,627	756,554	875,807	1,043,353	167,546
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	3,956	6,346	2,390	-	-	-	
	小計	780,029	1,538,973	758,944	875,807	1,043,353	167,546
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	394,018	384,106	9,911	542,771	380,790	161,980
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	394,018	384,106	9,911	542,771	380,790	161,980
	合計	1,174,048	1,923,080	749,032	1,418,578	1,424,144	5,566

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については274,214千円、時価のない株式については1,827千円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については4,997千円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性及び発行会社の財務内容を勘案して、減損処理の要否を決定しております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年6月1日至平成20年5月31日)			当連結会計年度 (自平成20年6月1日至平成21年5月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
400,515	182,000	-	100,932	43,214	14,226

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年5月31日)	当連結会計年度(平成21年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,074,924	1,075,362

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>当社グループでは、商品の輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨オプション取引等を行っております。また、変動金利支払いの長期借入金の利息を固定化するため、金利スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがTIBOR + 一定利率で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一致している。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>通貨関連における通貨オプション取引等には為替相場の変動というリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、当社の通貨関連のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は統括管理本部経理部が行っております。当取引に関しては、月ごとの取締役会において、統括管理本部担当取締役がデリバティブ取引を含めた財務報告を行うことになっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>通貨関連における通貨オプション取引等には為替相場の変動というリスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は統括管理本部経理部が行っております。当取引に関しては、月ごとの取締役会において、統括管理本部担当取締役がデリバティブ取引を含めた財務報告を行うことになっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年5月31日)				当連結会計年度(平成21年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引 買建								
	コール	461,070 (30,912)	283,410 (16,841)	- 20,156	- 10,755	258,566 (18,040)	115,776 (8,664)	- 7,931	- 10,109
	売建								
	プット	922,140 (55,288)	566,820 (39,676)	- 74,415	- 19,127	517,132 (38,124)	231,552 (18,048)	- 57,051	- 18,927
	計	-	-	-	29,883	-	-	-	29,036

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 契約額等の( )内の金額はオプション料を記載  
しておりますが、通貨オプション取引はいわ  
ゆるゼロコストオプション取引であり、オプ  
ション料の授受はありません。

2. 同左

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は  
除いております。

3. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年5月31日)				当連結会計年度(平成21年5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取 引以外 の取引	金利スワップ								
	変動受取・固定支払	312,000	288,000	6,129	6,129	288,000	264,000	4,673	4,673
	計	312,000	288,000	6,129	6,129	288,000	264,000	4,673	4,673

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は  
除いております。

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概況

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

提出会社については、昭和40年に退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が完了しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	683,859	717,178
(2) 年金資産(千円)	464,916	414,591
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	218,943	302,586
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	95,249	82,245
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	58,870	264
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	182,564	220,077
(7) 退職給付引当金(千円)	182,564	220,077

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
退職給付費用(千円)	50,308	97,027
(1) 勤務費用(千円)	43,389	87,019
(2) 利息費用(千円)	12,388	12,308
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	7,419	6,547
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	13,607	13,607
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,656	9,360

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	1.50	1.50
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12	8
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">66,341千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">134,831千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118,853千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">70,826千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,607千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,160千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">75,051千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">34,568千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">131,802千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,407千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">808,667千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">246,536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">562,130千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">302,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">302,609千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">232,011千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">37,458千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">9,761千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税住民税事業税額</td><td style="text-align: right;">215.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">155.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">436.8%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	66,341千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	134,831千円	減価償却費損金算入限度超過額	118,853千円	退職給付引当金超過額	70,826千円	繰越欠損金	61,607千円	未払事業税	37,160千円	未実現利益	75,051千円	ポイント引当金超過額	34,568千円	有価証券評価損	131,802千円	減損損失	49,407千円	その他	28,216千円	繰延税金資産小計	808,667千円	評価性引当額	246,536千円	繰延税金資産合計	562,130千円	有価証券評価差額金	302,609千円	繰延税金負債合計	302,609千円	流動資産	232,011千円	固定資産	37,458千円	流動負債	185千円	固定負債	9,761千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	住民税均等割額	14.5%	留保金課税額	5.7%	過年度法人税住民税事業税額	215.7%	評価性引当額の増加	155.8%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	436.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">108,499千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">197,196千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">130,319千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">71,715千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">71,629千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,166千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">81,537千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">32,703千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,722千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">827,207千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">223,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">603,324千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,041千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">235,319千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">363,859千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">895千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	108,499千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	197,196千円	減価償却費損金算入限度超過額	130,319千円	退職給付引当金超過額	71,715千円	繰越欠損金	71,629千円	未払事業税	3,166千円	未実現利益	81,537千円	ポイント引当金超過額	32,703千円	有価証券評価損	25,722千円	減損損失	67,570千円	その他	37,146千円	繰延税金資産小計	827,207千円	評価性引当額	223,882千円	繰延税金資産合計	603,324千円	有価証券評価差額金	5,041千円	繰延税金負債合計	5,041千円	流動資産	235,319千円	固定資産	363,859千円	流動負債	895千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割額	4.9%	評価性引当額の増減額	5.4%	その他	4.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
たな卸資産評価損	66,341千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	134,831千円																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	118,853千円																																																																																																										
退職給付引当金超過額	70,826千円																																																																																																										
繰越欠損金	61,607千円																																																																																																										
未払事業税	37,160千円																																																																																																										
未実現利益	75,051千円																																																																																																										
ポイント引当金超過額	34,568千円																																																																																																										
有価証券評価損	131,802千円																																																																																																										
減損損失	49,407千円																																																																																																										
その他	28,216千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	808,667千円																																																																																																										
評価性引当額	246,536千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	562,130千円																																																																																																										
有価証券評価差額金	302,609千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	302,609千円																																																																																																										
流動資産	232,011千円																																																																																																										
固定資産	37,458千円																																																																																																										
流動負債	185千円																																																																																																										
固定負債	9,761千円																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																																																																																										
住民税均等割額	14.5%																																																																																																										
留保金課税額	5.7%																																																																																																										
過年度法人税住民税事業税額	215.7%																																																																																																										
評価性引当額の増加	155.8%																																																																																																										
その他	2.9%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	436.8%																																																																																																										
たな卸資産評価損	108,499千円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	197,196千円																																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	130,319千円																																																																																																										
退職給付引当金超過額	71,715千円																																																																																																										
繰越欠損金	71,629千円																																																																																																										
未払事業税	3,166千円																																																																																																										
未実現利益	81,537千円																																																																																																										
ポイント引当金超過額	32,703千円																																																																																																										
有価証券評価損	25,722千円																																																																																																										
減損損失	67,570千円																																																																																																										
その他	37,146千円																																																																																																										
繰延税金資産小計	827,207千円																																																																																																										
評価性引当額	223,882千円																																																																																																										
繰延税金資産合計	603,324千円																																																																																																										
有価証券評価差額金	5,041千円																																																																																																										
繰延税金負債合計	5,041千円																																																																																																										
流動資産	235,319千円																																																																																																										
固定資産	363,859千円																																																																																																										
流動負債	895千円																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																																																										
住民税均等割額	4.9%																																																																																																										
評価性引当額の増減額	5.4%																																																																																																										
その他	4.6%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	14,743,739	17,514,310	2,567,782	3,419,117	675,716	778,995	39,699,662	-	39,699,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	293,103	-	-	914,154	34,422	25,722	1,267,402	(1,267,402)	-
計	15,036,843	17,514,310	2,567,782	4,333,271	710,139	804,717	40,967,065	(1,267,402)	39,699,662
営業費用	14,710,505	17,230,135	2,737,012	4,191,377	463,010	807,994	40,140,036	(1,256,130)	38,883,906
営業利益又は営業損失( )	326,337	284,174	169,229	141,893	247,128	3,276	827,028	(11,272)	815,756
資産、減価償却費、減損損失及び資本的 支出									
資産	9,455,153	10,640,434	8,877,566	1,752,481	5,580,411	983,527	37,289,575	2,901,065	40,190,641
減価償却費	141,195	307,524	4,067	1,960	168,644	20,248	643,640	3,320	646,960
減損損失	-	-	44,592	-	75,618	-	120,210	-	120,210
資本的支出	180,347	195,032	-	1,000	51,452	25,219	453,050	1,997	455,047

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業.....フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業.....衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業.....戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業.....土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸業
- (6) その他事業.....損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,499,464千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び貸付金)並びに管理部門に係る資産等であります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)								
	木材事業 (千円)	流通事業 (千円)	住宅事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	13,602,847	16,332,976	2,751,176	3,155,637	695,125	767,119	37,304,883	-	37,304,883
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	213,486	-	-	595,222	36,997	27,146	872,852	(872,852)	-
計	13,816,333	16,332,976	2,751,176	3,750,860	732,123	794,266	38,177,736	(872,852)	37,304,883
営業費用	13,744,976	16,197,517	2,809,791	3,617,618	439,535	789,644	37,599,084	(854,787)	36,744,297
営業利益又は営業損失( )	71,357	135,458	58,615	133,241	292,587	4,621	578,651	(18,064)	560,586
資産、減価償却費、減損損失及び資本的 支出									
資産	9,338,825	10,414,683	8,844,304	1,224,874	5,442,160	1,016,958	36,281,807	2,255,513	38,537,321
減価償却費	152,206	311,855	3,379	2,318	98,478	21,128	589,366	3,454	592,821
減損損失	4,490	-	-	-	11	-	4,501	-	4,501
資本的支出	108,605	316,927	6,000	2,642	112,634	11,223	558,034	5,575	563,609

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な品目

- (1) 木材事業.....フローリング、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材、合板
- (2) 流通事業.....衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)、DIY用品、食料品
- (3) 住宅事業.....戸建住宅、マンション、宅地
- (4) 建設事業.....土木建設工事
- (5) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸業
- (6) その他事業.....損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,484,958千円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券及び貸付金)並びに管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、木材事業の営業利益が11,552千円、流通事業の営業利益が61,108千円それぞれ減少し、住宅事業の営業損失が687千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これに伴う、営業利益への影響はありません。

5. 追加情報

(有形固定資産)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置については、従来耐用年数を主に10年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に8年に変更しております。これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、木材事業の営業利益が14,298千円減少しております。

(退職給付会計)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。これに伴う、営業利益への影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年6月1日 至平成20年5月31日）

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	今野 宮夫	北海道函館市	-	専務取締役	(被所有) 直接 0.1%	-	-	営業取引 建物の増 改築	8,625	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般取引と同様であります。

当連結会計年度（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等が開示対象に追加されております。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	小笠原 康正	-	-	代表取締役	(被所有) 直接 1.1%	-	営業取引 建物の販売	45,898	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般取引と同様であります。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
近親者	小笠原 金悦	-	-	小笠原不動産の代表取締役	(被所有) 直接 11.89%	-	小笠原不動産の銀行からの借入金に対する債務被保証 (注)2	102,840	-	539,616
役員	小笠原 弘	-	-	当社の役員及び該当子会社の代表取締役	(被所有) 直接 6.60%	-	夕張フローリング製作所(株)及び榎山製材所の銀行からの借入金に対する債務被保証 (注)2	174,630	-	2,025,899

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社は、銀行借入に対して小笠原金悦及び取締役小笠原弘より債務保証を受けております。取引金額欄には債務被保証純増減を、期末残高欄には債務被保証残高を記載しております。なお、保証に対しては担保の提供及び保証料の支払いは行っておりません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,050円39銭	1株当たり純資産額 1,016円76銭
1株当たり当期純損失金額 60円03銭	1株当たり当期純利益金額 21円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	521,803	189,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(千円)	521,803	189,609
期中平均株式数(株)	8,692,434	8,691,013

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,327,262	16,203,054	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,601,995	2,619,698	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	10,703	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,598,485	3,729,485	2.4	平成22年9月21日 ~ 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	50,360	-	-
合計	21,527,743	22,613,303	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,674,984	892,665	550,580	320,396
リース債務	10,703	10,703	10,703	7,757

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年6月1日 至平成20年8月31日	第2四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第3四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第4四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日
売上高(千円)	9,056,365	11,579,760	8,315,022	8,353,735
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	80,495	120,708	97,145	263,121
四半期純利益又は純損失( )(千円)	57,574	18,657	106,802	257,495
1株当たり四半期純利益又は純損失金額( )(円)	6.62	2.15	12.29	29.63

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	427,008	387,185
受取手形	2, 6 336,072	2, 6 398,862
売掛金	2, 3 4,447,070	2, 3 3,883,979
営業貸付金	4, 5 1,309,013	4, 5 1,219,182
商品	3,417,533	-
商品及び製品	-	3,068,506
販売用不動産	1 7,140,812	1 6,911,369
未成工事支出金	15,635	280,815
貯蔵品	3,218	-
原材料及び貯蔵品	-	3,517
前渡金	1,098,073	1,131,829
前払費用	67,885	57,882
繰延税金資産	187,959	187,699
短期貸付金	5,700	6,000
立替金	41,004	55,892
その他	199,164	198,686
貸倒引当金	245,152	316,835
流動資産合計	18,451,000	17,474,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,010,742	8,228,051
減価償却累計額	4,884,585	5,119,346
建物(純額)	1 3,126,156	1 3,108,704
構築物	350,747	359,988
減価償却累計額	274,199	290,506
構築物(純額)	76,547	69,481
機械及び装置	5,556	39,690
減価償却累計額	4,414	8,195
機械及び装置(純額)	1,141	31,494
車両運搬具	27,921	24,921
減価償却累計額	23,643	22,579
車両運搬具(純額)	4,278	2,342
工具、器具及び備品	602,137	627,614
減価償却累計額	530,437	557,710
工具、器具及び備品(純額)	71,700	69,903
賃貸用資産	4,535,809	4,582,491
減価償却累計額	1,708,565	1,828,398
賃貸用資産(純額)	1 2,827,243	1 2,754,093



	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
土地	1 4,095,119	1 4,106,731
リース資産	-	63,178
減価償却累計額	-	5,022
リース資産(純額)	-	58,156
建設仮勘定	11,012	69,227
有形固定資産合計	10,213,198	10,270,137
無形固定資産		
借地権	36,965	36,920
電話加入権	16,025	16,025
その他	951	465
無形固定資産合計	53,941	53,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,706,694	1 2,267,167
関係会社株式	319,354	319,354
出資金	12,246	12,258
長期貸付金	12,716	77,461
従業員長期貸付金	36	982
関係会社長期貸付金	1,726,086	2,165,600
更生債権等	44,882	70,122
長期前払費用	48,475	46,874
長期差入保証金	388,392	378,041
保険積立金	225,700	83,764
繰延税金資産	-	322,118
その他	20,902	15,816
貸倒引当金	47,101	84,834
投資その他の資産合計	5,458,388	5,674,729
固定資産合計	15,725,528	15,998,277
資産合計	34,176,528	33,472,853
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 6 3,770,727	2, 6 3,196,591
買掛金	2 2,499,754	2 2,221,790
短期借入金	1 9,883,600	1 11,797,120
1年内返済予定の長期借入金	1 2,324,800	1 2,308,575
未払金	97,254	103,183
未払費用	305,919	284,126
未払法人税等	514,338	6,388
未払消費税等	76,839	31,963
前受金	72,229	63,230
預り金	126,650	67,248

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
完成工事補償引当金	9,668	12,868
利息返還損失引当金	26,865	34,354
ポイント引当金	85,564	80,949
割賦売上繰延利益	93,077	92,122
その他	29,742	98,834
流動負債合計	19,917,030	20,399,346
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,673,615	1 2,733,840
退職給付引当金	171,882	174,084
役員退職慰労引当金	8,263	17,796
長期預り保証金	709,895	692,513
リース債務	-	50,360
繰延税金負債	6,421	-
その他	-	21,662
固定負債合計	4,570,078	3,690,257
負債合計	24,487,109	24,089,604
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金	1,867,443	1,867,443
資本剰余金合計	1,867,443	1,867,443
利益剰余金		
利益準備金	195,320	195,320
その他利益剰余金		
60周年記念行事積立金	15,000	20,000
別途積立金	5,820,500	5,520,500
繰越利益剰余金	146,031	267,689
利益剰余金合計	5,884,788	6,003,509
自己株式	270,073	270,332
株主資本合計	9,257,798	9,376,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431,619	6,988
評価・換算差額等合計	431,619	6,988
純資産合計	9,689,418	9,383,249
負債純資産合計	34,176,528	33,472,853

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>売上高</b>		
木材事業売上高	16,553,550	14,488,355
<b>流通事業売上高</b>		
割賦販売売上高	1,381,247	1,309,042
その他の商品売上高	15,950,243	14,924,737
営業貸付利息収入	<sup>2</sup> 320,767	<sup>2</sup> 286,063
<b>流通事業売上高合計</b>	<b>17,652,259</b>	<b>16,519,842</b>
住宅事業売上高	2,567,782	2,751,176
その他の事業売上高	315,594	292,211
<b>売上高合計</b>	<b><sup>1</sup> 37,089,186</b>	<b><sup>1</sup> 34,051,585</b>
<b>売上原価</b>		
木材事業売上原価		
商品期首たな卸高	1,153,837	1,024,887
当期商品仕入高	15,085,050	13,148,317
<b>合計</b>	<b>16,238,887</b>	<b>14,173,205</b>
他勘定振替高	<sup>3</sup> 44,800	<sup>3</sup> 76,532
商品期末たな卸高	1,024,887	<sup>9</sup> 886,487
木材事業売上原価	15,169,198	13,210,184
<b>流通事業売上原価</b>		
商品期首たな卸高	2,648,389	2,392,645
当期商品仕入高	12,789,580	12,027,682
<b>合計</b>	<b>15,437,969</b>	<b>14,420,327</b>
他勘定受入高	<sup>4</sup> 957	<sup>4</sup> 904
商品期末たな卸高	2,392,645	<sup>9</sup> 2,179,836
<b>流通事業売上原価</b>	<b>13,046,281</b>	<b>12,241,395</b>
住宅事業売上原価	2,310,295	2,407,147
その他の事業売上原価	129,254	110,668
<b>売上原価合計</b>	<b>30,655,030</b>	<b>27,969,395</b>
<b>売上総利益</b>	<b>6,434,156</b>	<b>6,082,189</b>
割賦売上繰延利益戻入	<sup>5</sup> 83,383	<sup>5</sup> 93,077
割賦売上繰延利益繰入	<sup>5</sup> 93,077	<sup>5</sup> 92,122
<b>差引売上総利益</b>	<b>6,424,463</b>	<b>6,083,144</b>

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	492,486	443,466
販売諸費	77,516	70,192
ポイント引当金繰入額	85,564	76,164
貸倒引当金繰入額	221,906	243,079
貸倒損失	-	52,740
役員報酬	151,835	130,686
給料及び手当	1,970,580	1,934,391
従業員賞与	280,976	258,769
退職給付費用	30,463	37,349
福利厚生費	291,887	305,802
旅費及び交通費	116,082	119,195
通信費	59,391	58,007
交際接待費	14,716	15,087
消耗品費	83,829	87,603
運搬費	161,564	140,516
保険料	63,197	62,316
租税公課	158,767	175,393
修繕費	77,160	89,078
賃借料	476,590	414,282
水道光熱費	304,962	295,105
支払手数料	241,816	238,112
減価償却費	329,414	328,303
雑費	155,997	164,655
販売費及び一般管理費合計	5,846,709	5,740,301
営業利益	577,753	342,842
<b>営業外収益</b>		
受取利息	35,307	43,029 <sup>10</sup>
受取配当金	49,210	45,557
仕入割引	25,778	20,570
受取販売手数料	32,526	30,742
受取保険金	41,634	90,510
その他	112,142	84,337
営業外収益合計	296,600	314,747
<b>営業外費用</b>		
支払利息	309,364	298,080
手形売却損	30,874	19,636
利息返還損失引当金繰入	6,978	18,583
その他	79,952	40,650
営業外費用合計	427,170	376,949

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
経常利益	447,183	280,640
特別利益		
投資有価証券売却益	182,000	43,214
不動産売買契約違約金	40,000	-
固定資産売却益	-	288
特別利益合計	222,000	43,503
特別損失		
固定資産除却損	7 23,975	7 7,431
たな卸資産評価損	15,290	54,823
投資有価証券評価損	276,042	4,997
投資有価証券売却損	-	299
役員退職慰労引当金繰入額	23,040	-
関係会社株式売却損	5,999	-
減損損失	8 44,592	-
ポイント引当金繰入	88,572	-
その他	32,393	100
特別損失合計	509,906	67,651
税引前当期純利益	159,277	256,491
法人税、住民税及び事業税	265,857	108,599
過年度法人税等	304,240	-
法人税等調整額	79,701	40,443
法人税等合計	490,396	68,155
当期純利益又は当期純損失( )	331,119	188,335

## 【住宅事業の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	2	2,309,964	81.9	1,676,618	67.2
労務費		52,286	1.9	47,909	1.9
経費		32,140	1.1	30,869	1.2
販売用不動産購入費		424,730	15.1	739,324	29.7
計		2,819,121	100.0	2,494,722	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		492,955		15,635	
未成工事支出金期末たな卸高		15,635		280,815	
完成工事原価		3,296,441		2,229,542	
販売用不動産期首たな卸高	3	5,856,834		7,140,812	
他勘定振替高	4	18,392		54,823	
他勘定受入高		316,224		2,986	
販売用不動産期末たな卸高		7,140,812		6,911,369	
住宅事業売上原価		2,310,295		2,407,147	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による個 (注) 1. 同左

別原価計算の方法によっております。

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 9,668千円  
減価償却費 374千円

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸資産評価損 15,290千円  
社内売上高 3,102千円

合計 18,392千円

4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

販売用不動産 316,224千円

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 12,216千円  
減価償却費 473千円

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸資産評価損 54,823千円

4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

販売用不動産 2,986千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,775,640	1,775,640
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,867,443	1,867,443
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,867,443	1,867,443
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	195,320	195,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,320	195,320
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>60周年記念行事積立金</b>		
前期末残高	10,000	15,000
当期変動額		
60周年記念行事積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	15,000	20,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,520,500	5,820,500
別途積立金の積立	300,000	-
別途積立金の取崩	-	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	5,820,500	5,520,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	598,861	146,031

	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	108,774	69,614
60周年記念行事積立金の積立	5,000	5,000
別途積立金の積立	300,000	-
別途積立金の取崩	-	300,000
当期純利益又は当期純損失( )	331,119	188,335
<b>当期変動額合計</b>	<b>744,893</b>	<b>413,720</b>
<b>当期末残高</b>	<b>146,031</b>	<b>267,689</b>
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,324,681	5,884,788
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	108,774	69,614
60周年記念行事積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	331,119	188,335
<b>当期変動額合計</b>	<b>439,893</b>	<b>118,720</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,884,788</b>	<b>6,003,509</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	269,954	270,073
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	119	259
<b>当期変動額合計</b>	<b>119</b>	<b>259</b>
<b>当期末残高</b>	<b>270,073</b>	<b>270,332</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,697,811	9,257,798
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	108,774	69,614
当期純利益又は当期純損失( )	331,119	188,335
自己株式の取得	119	259
<b>当期変動額合計</b>	<b>440,012</b>	<b>118,461</b>
<b>当期末残高</b>	<b>9,257,798</b>	<b>9,376,260</b>



	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	756,899	431,619
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325,279	424,630
<b>当期変動額合計</b>	325,279	424,630
<b>当期末残高</b>	431,619	6,988
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	756,899	431,619
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325,279	424,630
<b>当期変動額合計</b>	325,279	424,630
<b>当期末残高</b>	431,619	6,988
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,454,711	9,689,418
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	108,774	69,614
当期純利益又は当期純損失（ ）	331,119	188,335
自己株式の取得	119	259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	325,279	424,630
<b>当期変動額合計</b>	765,292	306,169
<b>当期末残高</b>	9,689,418	9,383,249

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>関係会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>木材事業の商品 .....移動平均法による原価法</p> <p>流通事業の商品 .....個別法又は売価還元法による原価法</p> <p>販売用不動産 .....個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 .....個別法による原価法</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(3) 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 木材事業の商品 .....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 流通事業の商品 .....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法</p> <p>(3) 販売用不動産 .....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(4) 未成工事支出金 .....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は73,349千円、税引前当期純利益は128,172千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>4年～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,173千円減少しております。</p>	建物	3年～50年	賃貸用資産	4年～50年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>4年～50年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、従来耐用年数を主に10年としておりましたが、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の見直しに伴い、主に8年に変更しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3年～50年	賃貸用資産	4年～50年
建物	3年～50年									
賃貸用資産	4年～50年									
建物	3年～50年									
賃貸用資産	4年～50年									
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度より役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、過年度相当額23,040千円を特別損失に計上した結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,860千円減少し、税引前当期純利益は8,263千円減少しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より退職給付会計における数理計算上の差異の償却年数は、従来その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が12年を下回ったため8年に変更いたしました。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
	<p>(4) 利息返還損失引当金 債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、ポイント使用に伴う費用は、ポイント使用時に計上しておりましたが、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が増加したことに伴い、ポイント未使用残高に対し、利用実績率に基づき算出された将来支出されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、ポイント引当金過年度相当額88,572千円を特別損失に、当事業年度相当額85,564千円をポイント引当金繰入として販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は3,009千円増加し、税引前当期純利益は85,564千円減少しております。</p> <p>(6) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(4) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
6. 収益の計上基準	商品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR＋一定利率で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算期における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。 当期中の原価算入額はありません。 なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は78,540千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法 住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。 当期中の原価算入額はありません。 なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は77,447千円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																																																								
<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,079,074千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,077,991千円</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td style="text-align: right;">1,174,219千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,900,347千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,632,426千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,864,058千円</td></tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">7,388,600千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,978,640千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,250,380千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,617,620千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">70,994千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">848,908千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">51,235千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">215,159千円</td></tr> </table> <p>3 このうち流通事業における割賦売掛金残高は 711,822千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>4 営業貸付金は、流通事業における消費者ローン（自社ローン）の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は49,555千円であります。</p> <p>5 営業貸付金の消費者ローン（自社ローン）における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸付限度額</td><td style="text-align: right;">2,474,300千円</td></tr> <tr><td>当期末貸付残高</td><td style="text-align: right;">1,309,218千円</td></tr> <tr><td>貸付未実行残高（差引額）</td><td style="text-align: right;">1,165,081千円</td></tr> </table> <p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">11,951千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">459,529千円</td></tr> </table> <p>保証債務等 次のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table> <tr><td>小笠原不動(株)</td><td style="text-align: right;">1,987,000千円</td></tr> <tr><td>(株)テーオースイミングスクール</td><td style="text-align: right;">368,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,355,000千円</td></tr> </table> <p>受取手形割引高 2,790,169千円</p>	販売用不動産	3,079,074千円	建物	2,077,991千円	賃貸用資産	1,174,219千円	土地	2,900,347千円	投資有価証券	1,632,426千円	計	10,864,058千円	短期借入金	7,388,600千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,978,640千円	長期借入金	3,250,380千円	計	12,617,620千円	受取手形	70,994千円	売掛金	848,908千円	支払手形	51,235千円	買掛金	215,159千円	貸付限度額	2,474,300千円	当期末貸付残高	1,309,218千円	貸付未実行残高（差引額）	1,165,081千円	受取手形	11,951千円	支払手形	459,529千円	小笠原不動(株)	1,987,000千円	(株)テーオースイミングスクール	368,000千円	計	2,355,000千円	<p>1 このうち</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">3,033,111千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,971,500千円</td></tr> <tr><td>賃貸用資産</td><td style="text-align: right;">1,152,845千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,885,959千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">994,460千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,037,877千円</td></tr> </table> <p>を次の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">9,227,120千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,896,840千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,563,840千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,687,800千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する債権債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">81,950千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,056,257千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">261,472千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">182,275千円</td></tr> </table> <p>3 このうち流通事業における割賦売掛金残高は 647,136千円であり顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。</p> <p>4 営業貸付金は、流通事業における消費者ローン（自社ローン）の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。 なお、期末日現在の未経過利息は9,149千円であります。</p> <p>5 営業貸付金の消費者ローン（自社ローン）における貸付金は、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸付限度額</td><td style="text-align: right;">2,134,600千円</td></tr> <tr><td>当期末貸付残高</td><td style="text-align: right;">1,219,182千円</td></tr> <tr><td>貸付未実行残高（差引額）</td><td style="text-align: right;">915,417千円</td></tr> </table> <p>6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">8,509千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">374,954千円</td></tr> </table> <p>保証債務等 次のとおり金融機関からの借入金に対し連帯保証等をしております。</p> <table> <tr><td>小笠原不動(株)</td><td style="text-align: right;">1,939,000千円</td></tr> <tr><td>(株)テーオースイミングスクール</td><td style="text-align: right;">340,800千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,279,800千円</td></tr> </table> <p>受取手形割引高 2,124,224千円</p>	販売用不動産	3,033,111千円	建物	1,971,500千円	賃貸用資産	1,152,845千円	土地	2,885,959千円	投資有価証券	994,460千円	計	10,037,877千円	短期借入金	9,227,120千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,896,840千円	長期借入金	2,563,840千円	計	13,687,800千円	受取手形	81,950千円	売掛金	1,056,257千円	支払手形	261,472千円	買掛金	182,275千円	貸付限度額	2,134,600千円	当期末貸付残高	1,219,182千円	貸付未実行残高（差引額）	915,417千円	受取手形	8,509千円	支払手形	374,954千円	小笠原不動(株)	1,939,000千円	(株)テーオースイミングスクール	340,800千円	計	2,279,800千円
販売用不動産	3,079,074千円																																																																																								
建物	2,077,991千円																																																																																								
賃貸用資産	1,174,219千円																																																																																								
土地	2,900,347千円																																																																																								
投資有価証券	1,632,426千円																																																																																								
計	10,864,058千円																																																																																								
短期借入金	7,388,600千円																																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	1,978,640千円																																																																																								
長期借入金	3,250,380千円																																																																																								
計	12,617,620千円																																																																																								
受取手形	70,994千円																																																																																								
売掛金	848,908千円																																																																																								
支払手形	51,235千円																																																																																								
買掛金	215,159千円																																																																																								
貸付限度額	2,474,300千円																																																																																								
当期末貸付残高	1,309,218千円																																																																																								
貸付未実行残高（差引額）	1,165,081千円																																																																																								
受取手形	11,951千円																																																																																								
支払手形	459,529千円																																																																																								
小笠原不動(株)	1,987,000千円																																																																																								
(株)テーオースイミングスクール	368,000千円																																																																																								
計	2,355,000千円																																																																																								
販売用不動産	3,033,111千円																																																																																								
建物	1,971,500千円																																																																																								
賃貸用資産	1,152,845千円																																																																																								
土地	2,885,959千円																																																																																								
投資有価証券	994,460千円																																																																																								
計	10,037,877千円																																																																																								
短期借入金	9,227,120千円																																																																																								
一年以内返済予定の長期借入金	1,896,840千円																																																																																								
長期借入金	2,563,840千円																																																																																								
計	13,687,800千円																																																																																								
受取手形	81,950千円																																																																																								
売掛金	1,056,257千円																																																																																								
支払手形	261,472千円																																																																																								
買掛金	182,275千円																																																																																								
貸付限度額	2,134,600千円																																																																																								
当期末貸付残高	1,219,182千円																																																																																								
貸付未実行残高（差引額）	915,417千円																																																																																								
受取手形	8,509千円																																																																																								
支払手形	374,954千円																																																																																								
小笠原不動(株)	1,939,000千円																																																																																								
(株)テーオースイミングスクール	340,800千円																																																																																								
計	2,279,800千円																																																																																								

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日 )																				
<p>1 当社の業務は、木材事業（卸売業）、流通事業（小売業）及び住宅事業（建築業）を主体としているため、流通事業の割賦販売に係る割賦利息及び消費者ローン（自社ローン）の利息収入に対応する金融費用の区分認識は行っておりません。</p> <p>2 流通事業における消費者ローン（自社ローン）の利息収入であります。</p> <p>3 他勘定振替高は、流通事業・住宅事業売上原価等への振替高であります。</p> <p>4 他勘定受入高は、木材事業売上原価等への振替高であります。</p> <p>5 割賦売上繰延利益 重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。</p> <p>7 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,035千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">787千円</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">青森県青森市</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、その内訳は、事業所用資産44,592千円（土地）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額又はそれに準じる方法により算定しております。</p>	建物	23,035千円	構築物	7千円	車両及び運搬具	145千円	工具、器具及び備品	787千円	場 所	用 途	種 類	青森県青森市	事業所	土地	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 同左</p> <p>6 主な資産別内訳 車両運搬具 288千円</p> <p>7 主な資産別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,430千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,001千円</td> </tr> </table> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損73,349千円が売上原価に含まれております。</p> <p>10 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">40,334千円</td> </tr> </table>	建物	6,430千円	工具、器具及び備品	1,001千円	受取利息	40,334千円
建物	23,035千円																				
構築物	7千円																				
車両及び運搬具	145千円																				
工具、器具及び備品	787千円																				
場 所	用 途	種 類																			
青森県青森市	事業所	土地																			
建物	6,430千円																				
工具、器具及び備品	1,001千円																				
受取利息	40,334千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	224,930株	100株	-	225,030株	注
合計	224,930株	100株	-	225,030株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	225,030株	220株	-株	225,250株	注
合計	225,030株	220株	-株	225,250株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)				当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として営業用の車両運搬具、工具、器具及び備品であ ります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却資産の減 価償却の方法(3)」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は 次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	190,185	573,009	763,194	取得価額 相当額	152,453	487,866	640,320																				
減価償却 累計額相 当額	98,546	289,282	387,829	減価償却 累計額相 当額	96,781	292,312	389,093																				
期末残高 相当額	91,639	283,726	375,365	期末残高 相当額	55,672	195,554	251,226																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>125,033千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>250,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375,365千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高の相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169,060千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				一年以内	125,033千円	一年超	250,331千円	合計	375,365千円	支払リース料	169,060千円	減価償却費相当額	169,060千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>90,017千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>161,209千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,226千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124,681千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124,681千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				一年以内	90,017千円	一年超	161,209千円	合計	251,226千円	支払リース料	124,681千円	減価償却費相当額	124,681千円
一年以内	125,033千円																										
一年超	250,331千円																										
合計	375,365千円																										
支払リース料	169,060千円																										
減価償却費相当額	169,060千円																										
一年以内	90,017千円																										
一年超	161,209千円																										
合計	251,226千円																										
支払リース料	124,681千円																										
減価償却費相当額	124,681千円																										

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">134,831千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118,853千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">66,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">69,440千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">34,568千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,624千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113,622千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">610,311千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">136,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">474,112千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">292,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">292,574千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 181,538千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	134,831千円	減価償却費損金算入限度超過額	118,853千円	たな卸資産評価損	66,341千円	退職給付引当金超過額	69,440千円	ポイント引当金超過額	34,568千円	未払事業税	33,624千円	有価証券評価損	113,622千円	その他	39,028千円	繰延税金資産小計	610,311千円	評価性引当金	136,199千円	繰延税金資産合計	474,112千円	有価証券評価差額金	292,574千円	繰延税金負債合計	292,574千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">202,713千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">130,319千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">108,499千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">70,330千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金超過額</td><td style="text-align: right;">32,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,105千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,542千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,701千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">599,916千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">85,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">514,555千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,737千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,737千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 509,817千円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	202,713千円	減価償却費損金算入限度超過額	130,319千円	たな卸資産評価損	108,499千円	退職給付引当金超過額	70,330千円	ポイント引当金超過額	32,703千円	未払事業税	1,105千円	有価証券評価損	7,542千円	その他	46,701千円	繰延税金資産小計	599,916千円	評価性引当金	85,361千円	繰延税金資産合計	514,555千円	有価証券評価差額金	4,737千円	繰延税金負債合計	4,737千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	134,831千円																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	118,853千円																																																				
たな卸資産評価損	66,341千円																																																				
退職給付引当金超過額	69,440千円																																																				
ポイント引当金超過額	34,568千円																																																				
未払事業税	33,624千円																																																				
有価証券評価損	113,622千円																																																				
その他	39,028千円																																																				
繰延税金資産小計	610,311千円																																																				
評価性引当金	136,199千円																																																				
繰延税金資産合計	474,112千円																																																				
有価証券評価差額金	292,574千円																																																				
繰延税金負債合計	292,574千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	202,713千円																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	130,319千円																																																				
たな卸資産評価損	108,499千円																																																				
退職給付引当金超過額	70,330千円																																																				
ポイント引当金超過額	32,703千円																																																				
未払事業税	1,105千円																																																				
有価証券評価損	7,542千円																																																				
その他	46,701千円																																																				
繰延税金資産小計	599,916千円																																																				
評価性引当金	85,361千円																																																				
繰延税金資産合計	514,555千円																																																				
有価証券評価差額金	4,737千円																																																				
繰延税金負債合計	4,737千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税住民税事業税</td><td style="text-align: right;">167.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">83.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">307.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割額	10.2%	留保金課税	4.4%	過年度法人税住民税事業税	167.4%	評価性引当額の増加	83.5%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	307.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">19.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割額	6.3%	評価性引当額の増減額	19.4%	その他	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																				
住民税均等割額	10.2%																																																				
留保金課税	4.4%																																																				
過年度法人税住民税事業税	167.4%																																																				
評価性引当額の増加	83.5%																																																				
その他	2.9%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	307.9%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																				
住民税均等割額	6.3%																																																				
評価性引当額の増減額	19.4%																																																				
その他	3.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%																																																				

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり純資産額 1,113円49銭	1株当たり純資産額 1,078円33銭
1株当たり当期純損失金額 38円05銭	1株当たり当期純利益金額 21円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	当事業年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	331,119	188,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(千円)	331,119	188,335
期中平均株式数(株)	8,701,901	8,701,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,001,800
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	802,400
		(株)みちのく銀行	307,020
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50,000
		(株)札幌北洋ホールディングス	27,900
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,400
		宝来商事(株)	11,000
		函館どつく(株)(優先株)	6,800
		(株)ジャパンケアサービス	5,920
		三洋工業(株)	4,813
		その他(22銘柄)	38,114
			小計
	計	8,427,058	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,010,742	276,054	58,745	8,228,051	5,119,346	285,860	3,108,704
構築物	350,747	9,241	-	359,988	290,506	16,306	69,481
機械及び装置	5,556	34,134	-	39,690	8,195	3,780	31,494
車両運搬具	27,921	-	3,000	24,921	22,579	1,815	2,342
工具、器具及び備品	602,137	29,447	3,970	627,614	557,710	30,242	69,903
賃貸用資産	4,535,809	46,682	-	4,582,491	1,828,398	91,062	2,754,093
土地	4,095,119	26,000	14,387	4,106,731	-	-	4,106,731
リース資産	-	63,178	-	63,178	5,022	5,022	58,156
建設仮勘定	11,012	67,927	9,712	69,227	-	-	69,227
有形固定資産計	17,639,044	552,666	89,815	18,101,895	7,831,758	434,091	10,270,137
無形固定資産							
借地権	-	-	-	36,920	-	-	36,920
電話加入権	-	-	-	16,025	-	-	16,025
その他	-	-	-	465	-	-	465
無形固定資産計	-	-	-	53,410	-	-	53,410
長期前払費用	56,741 (2,933)	6,000 (-)	2,199 (2,199)	60,541 (733)	13,667 (-)	5,400 (-)	46,874 (733)

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物 北海道厚岸郡厚岸町 流通事業部イエローグローブ 207,443千円

2. 建物の「当期減少額」のうち29,985千円及び土地の「当期減少額」14,387千円は使用目的変更に伴う、賃貸用資産への振替であります。

3. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 有形固定資産の減価償却の内訳は、次のとおりであります。

売上原価 100,765千円

販売費及び一般管理費 333,325千円

計 434,091千円

5. 長期前払費用の( )内は内書きで、長期借入金調達におけるエージェンシー手数料並びにアレンジメント手数料に係るものであるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

なお、( )内の「当期減少額」は、流動資産の「前払費用」への振替額であります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	292,253	264,522	133,763	21,342	401,669
完成工事補償引当金	9,668	12,216	9,016	-	12,868
利息返還損失引当金	26,865	18,583	11,093	-	34,354
ポイント引当金	85,564	76,164	80,778	-	80,949
退職給付引当金	171,882	2,202	-	-	174,084
役員退職慰労引当金	8,263	9,533	-	-	17,796

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	234,230
預金の種類	
当座預金	89,881
普通預金	63,072
計	152,954
合計	387,185

ロ. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 松山製材所	57,151
(株) ジャックス	47,519
山一木材工業(株)	41,995
(株) セディナ	36,461
小泉建設(株)	24,799
その他	190,934
合計	398,862

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年5月31日満期	8,509
平成21年6月満期	79,373
" 7月 "	88,711
" 8月 "	53,003
" 9月 "	110,399
" 10月 "	48,329
" 11月以降満期	10,536
合計	398,862

## 八．売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
[ 木材事業の売掛金 ]	
(株)夕張フローリング製作所	638,002
三協木材(株)	476,988
(株)プライ&ウッド	194,687
(株)桧山製材所	120,328
MHグルーラム協同組合	105,485
その他	1,536,978
計	3,072,470
[ 流通事業の売掛金 ]	
(株)ジェーシービー	20,588
(株)ニッセンレンエスコート	12,157
イオンクレジットサービス(株)	8,556
(株)しんきんカード	7,194
(株)日専連パシフィック	7,042
その他	63,184
計	118,724
[ 住宅事業の売掛金 ]	
民間(注)1	45,647
計	45,647
[ 割賦売掛金 ]	
函館本店(注)2	647,136
計	647,136
合計	3,883,979

(注)1．相手先が民間となっておりますのは、全て民需の特命による施工のためであります。

2．割賦売掛金は相手先が一般消費者のため、販売営業所の内訳を記載しました。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $(C) \times 100$ $(A) + (B)$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
木材事業	3,391,565	15,566,386	15,885,481	3,072,470	83.8	75.8
流通事業	119,061	3,604,244	3,604,581	118,724	96.8	12.0
住宅事業	224,621	3,129,173	3,308,147	45,647	98.6	15.8
割賦	711,822	1,373,439	1,438,124	647,136	69.0	180.6
合計	4,447,070	23,673,243	24,236,334	3,883,979	86.2	64.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

区分	金額(千円)	
木材事業商品		888,669
流通事業商品		
割賦販売商品	487,944	
D I Y 商品	1,492,015	
食料品	108,925	
その他商品	90,950	2,179,836
合計		3,068,506

ホ. 販売用不動産

区分	金額(千円)
販売用土地	5,448,268
販売用建物	1,463,101
合計	6,911,369

(a) 販売用土地の明細

地域別	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
北海道地区	310,060.10	4,887,393
東北地区	9,698.07	560,875
合計	319,758.17	5,448,268

## ヘ．未成工事支出金

区分	金額(千円)
外注費	278,936
経費	1,879
合計	280,815

## ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
流通事業	2,797
住宅事業	720
合計	3,517

## チ．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
小笠原不動(株)	1,215,621
北見ベニヤ(株)	639,019
(株)松山製材所	193,280
(株)夕張フローリング製作所	63,180
(株)テーオースイミングスクール	54,500
合計	2,165,600

## 負債の部

## イ．支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小泉建設(株)	244,125
丸紅建材(株)	241,806
(株)オーシカ	170,118
王子木材緑化(株)	164,818
双日建材(株)	110,015
その他	2,265,707
合計	3,196,591

## (b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年5月31日満期	374,954
平成21年6月満期	687,933
"    7月    "	822,803
"    8月    "	772,650
"    9月    "	538,249
合計	3,196,591

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)夕張フローリング製作所	114,482
北見ベニヤ(株)	67,016
(株)Pal tac	64,263
東栄(株)	62,453
三井住商建材(株)	60,697
その他	1,852,876
合計	2,221,790

## ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みちのく銀行	3,259,120
(株)北海道銀行	2,628,000
(株)北洋銀行	2,300,000
(株)みずほ銀行	800,000
北海道信用農業協同組合連合会	670,000
その他	2,140,000
合計	11,797,120

## 二．一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	一年以内返済予定の長期借入金(千円)	長期借入金(千円)	合計(千円)
(株)北海道銀行	1,333,200	1,409,950	2,743,150
(株)商工組合中央金庫	547,600	944,750	1,492,350
(株)日本政策投資銀行	116,040	259,140	375,180
(株)北陸銀行	110,500	28,000	138,500
住友信託銀行(株)	69,000	62,000	131,000
その他	132,235	30,000	162,235
合計	2,308,575	2,733,840	5,042,415

## (3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tog.co.jp/">http://www.tog.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当する事項はありません。
(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。	

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月28日北海道財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）平成20年10月14日北海道財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日北海道財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月13日北海道財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年8月27日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 後藤 道博 印  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 板垣 博靖 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が増加したことに伴い、ポイント引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 柴口 幹男 印  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 板垣 博靖 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4．会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テーオー小笠原の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テーオー小笠原が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1．上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 8月27日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 後藤 道博 印  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 板垣 博靖 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったこと及びポイント残高が増加したことに伴い、ポイント引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 8月27日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員 公認会計士 柴口 幹男 印  
業務執行社員

指定有限責任  
社員 公認会計士 板垣 博靖 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針3．たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注）1．上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。